

キルギス共和国
障がい者自立支援分野
プロジェクト形成調査報告書

平成18年8月
(2006年)

独立行政法人 国際協力機構
アジア第二部

地 二
JR
06-003

目 次

第1章 企画調査の背景	1
1-1 キルギスにおける障がい者の課題	1
1-2 障がい者の課題に対するキルギス政府等の取り組み	1
1-3 2004年以後のキルギス政府と障がい者NGOの活動	1
1-4 キルギス政府からの障がい者自立支援分野の案件要請	2
1-5 キルギスにおける他の案件との連携の可能性	2
1-6 障がい者自立支援と貧困削減	3
第2章 キルギス政府の障がい者政策	4
2-1 2004年までに達成された課題	4
2-2 新しい障がい者施策	4
2-2-1 State Baseline Program of Integration and Rehabilitation of Disabled People for 2004-2007	4
2-2-2 Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010	9
2-2-3 施策の立案作成に関して	12
2-2-4 障がい者支援委員会 (National Council for Persons with Disability)	13
第3章 キルギス貧困削減戦略書 (PRSP) における障がい者自立支援の位置づけ	14
第4章 障がい者団体の活動	15
4-1 障がい関連団体の現状	15
4-2 全国障がい者NGO連盟の結成進展状況	15
4-3 障がい者団体間の関係	16
4-4 ビシュケク人文大学に設置された障がい者リソースセンター“AKAK”の活動	16
4-5 障がい当事者NGOワークショップ(第1回)	18
4-6 障がい当事者NGOワークショップ(第2回)	20
4-7 プロジェクト開始にあたっての障がい者団体からの要望	22
4-8 政府機関への不信感について	22
4-9 プロジェクト開始までのつなぎとしてのJICAの障がい者団体への支援	23
4-10 プロジェクト開始後の実際の活動内容例	23
第5章 キルギス政府からの要請	24
5-1 各政府機関との面談	24
5-2 カウンターパート機関について	26
5-3 2004年、キルギス側から日本側に提出された障がい者自立支援分野の技術協力 プロジェクトの要請書について	27

第6章 他ドナーの最新の活動状況	28
6-1 労働社会保障省とソーシャル・ワーカー協会をC/PにSIDAが実施している プロジェクト	28
6-2 ソーシャル・ワーカー協会会長 Ms. Usenova の情報によるSIDAと世界銀行が 実施するプロジェクトの概要	28
6-3 UNICEF の支援	29
6-4 The Church of JESUS CHRIST of Latter-day Saints (モルモン教会／アメリカ合衆国) による支援	30
6-5 その他の外国ドナーによる障がい者(児)支援	30
第7章 JOCV活動との連携について	32
7-1 JOCVの活動について	32
7-2 今後のJOCVのキルギス障がい者支援分野への派遣について	33
7-3 技術協力プロジェクト「障がい当事者のエンパワメントと障がい者団体の キャパシティ・ディベロップメント」との連携	34
第8章 日本センター、国立ITセンターとの連携について	35
8-1 浜野日本センター所長との面談(2006年4月27日)	35
8-2 国立ITセンター織田専門家との面談(2006年5月2日)	35
8-3 今後の両センターの連携の方向性として	35
第9章 案件形成	37
9-1 案件名	37
9-2 上位目標	37
9-3 案件の目標	37
9-4 成果	37
9-5 活動	38
9-6 投入	39
9-6-1 日本側投入	39
9-6-2 相手国側投入	40
付属資料	
1. Government of Kyrgyz Republic DECREE 9 August 2004 No.583	43
2. 3. State Baseline Program of Integration and Rehabilitation of Disabled People for 2004-2007	44
4. Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010	63
5. Law of the Kyrgyz Republic “About Guarantees for the People with Limited Health Abilities” Draft	68
6. 障がい関連団体関係図 2006年6月	84

7. Results of the Workshop 12 May 2006	85
8. Analysis of the Workshop 12 May 2006	87
9. Present Conditions of PWD NGOs	88
10. Future Conditions of PWD NGOs	89
11. PWD Project Direction	90
12. PWD NGO Workshop Results of 22 May 2006	91
13. Analysis of the Workshop 22 May 2006	93
14. Strategy for PWD Project	94
15. 「川モデル」ワークショップ資料	95
16. 障がい者向け IT コース検討ペーパー 060503	100
17. PWD Information Directory May 2006	103

第1章 企画調査の背景

1-1 キルギスにおける障がい者の課題

キルギス共和国（以下、「キルギス」と記す）には、約11万人の障がい者が存在し、近年の厳しい経済状況の下、政府からの支援を十分受けられず、その生活水準は低下の一途をたどっている。ソ連時代から政府の障がい者支援体制は脆弱であり、障がい者は社会的に疎外された存在であった。現在においては、ソ連時代には少なくとも確保されていた国家からの障がい者手当の支給額すら減少する一方、障がい者に対する福祉サービスの質も更に低下している。サービスの問題は、障がい者認定の方法や企業の障がい者雇用割り当て制度から始まり、リハビリテーション・センターや特殊教育学校など障がい者サービスの基本的な機関の絶対量の不足、専門知識を有したソーシャル・ワーカーや養護教員の不足、また車椅子や義肢など障がい者用器具の供給を担う機関の供給能力低下、障がい者の社会参加への一般市民の理解と認識の不足、障がい者が自分たちの状況を変革するための障がい者自助団体の未発達さ、など多岐にわたり、これら諸問題が障がい者の社会進出を阻害する要因となっている。キルギスにおいて障がい者支援が進んでいるといわれる首都ビシュケクでも、障がい者に対するサービスは決して十分とはいえない状態であり、地方の障がい者は更に厳しい生活を強いられている。

1-2 障がい者の課題に対するキルギス政府等の取り組み

2001年に策定された Comprehensive Development Framework (CDF) や National Poverty Reduction Strategy (NPRS) のなかで、「障がい者の社会的統合」が謳われており、大統領府下に「障がい者支援委員会」という労働社会保障省、保健省、教育科学青年政策省などの関係省庁及び4つの障がい当事者 NGO によって構成される組織が結成され、障がい者支援国家プログラムが制定されたものの、政府の財政難のためその実施は不十分なまま2004年に終了した。現在の障がい者支援の主体は現地 NGO であり、他ドナーや政府からのわずかな支援によって、細々とその活動が行われている。最近になって、障がい当事者たちが集まり、全国レベルの障がい者 NGO 連盟を結成しようとする動きがあり、障がい者も政府に自分たちのニーズを届けようとする気運が高まってきている。2004年には State Baseline Program of Integration and Rehabilitation of Disabled People for 2004-2007 が制定され、上記施策の実行可能な部分が2006年には“Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010”が議会によって採択される予定であり、採択後、2007年から実施される。

1-3 2004年以後のキルギス政府と障がい者 NGO の活動

2004年、JICAの障がい者支援の企画調査員が派遣され、APCD（アジア太平洋地域聴覚障害問題会議）のリソース・パーソンで、DPI（障がい者インターナショナル）のアジア太平洋地域（DPIAP）事務局長であるトッボン・クルカンチット氏を招き、労働社会保障省そしてJICAと日本センターの共催で「全国障がい者フォーラム」を開催した。そのフォーラムで①キルギスの障がい当事者が障がい者の状況を改善していく中心になること、②リハビリの専門職は障がい者の選択の自主性を尊重し、支援者として専門性を発揮することが求められている、という2点がトッボン氏によって提言された。参加者は障がい者が自分たちの生活改善と社会参加への変革の主體的な担い手になる能力があることをトッボン氏の交流によって実感した。そして障がい者は

自分たちの目標であるビワコ・ミレニアム・フレームワークのスローガン“Right Based Inclusive Barrier Free Society” / 「権利に基づいたバリアフリーでインクルーシブな社会」のキルギスでの実現のためには障がい者の統一した要求を掲げる「全国障がい者 NGO 連盟」の結成が不可欠であることを認識した。この「全国障がい者フォーラム」を受けて、障がい当事者団体が「全国障がい者 NGO 連盟」の結成を呼びかけ、そのためのワーキング・グループが結成され、定期的に会議がもたれるようになった。しかし、障がい者団体間の様々な利害関係による軋轢により、ワーキング・グループの会合は開催されなくなり、全国障がい者 NGO 連盟結成の活動は止まったままである。

2004年のAPCDの開所式にはAPCDの政府機関のフォーカル・ポイントとして、労働社会保障省の上部機関である首相府の政府関係者が参加した。そして、2004年にベトナムで、2005年にパキスタンで開催されたAPCDとDPI、及び開催国主催の「障がい者トレーニングコース」(Capacity Building of Self Help Organization of Disabled People : CBSHOD)にはワーキング・グループのメンバー各1名が参加した。

1-4 キルギス政府からの障がい者自立支援分野の案件要請

2004年の障がい者フォーラムの開催を受けて、リソースセンターの開設と障がい当事者 NGO (Self Help Group of Persons with Disability) のキャパシティ・ディベロップメントを通しての全国障がい者連盟の設立支援という、障がい当事者エンパワメントに焦点をあてたキルギス障がい者自立支援体制の基礎構築に係る協力が平成16年度にキルギスから要請された。また、政府の障がい者自立支援体制の強化についての助言・指導、非障がい者を対象とし啓発活動支援など、協力障がい当事者のエンパワメントと同時に障がい者の社会へのメインストリーミングを促進する環境整備に関する協力も要請に含まれていた。

2004年の要請の内容である「障がい者のリソースセンター開設を通しての障がい者のエンパワメント」は上記“Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010”のなかに、JICAによる障がい者自立支援のプロジェクトが開始されるのを期待し、組み込まれている。

1-5 キルギスにおける他の案件との連携の可能性

キルギスの障がい者リハビリ分野の改善を草の根レベルで取り組み始めたところであり、作業療法士、理学療法士、養護教員などのボランティアを派遣中若しくは要請中であり、派遣された青年海外協力隊(JOCV)は各施設でよく適応し、活発に活動しており、今後開始されるJICAの障がい者自立支援のプロジェクトとの連携によってより多くの成果が期待できる状態にある。

2004年草の根無償資金協力では、老朽化した障がい者施設改修を実施している。また、日本センター(KRJC)においても聴覚障がい者対象のコンピュータクラスを開講し、国立ITセンターでは車椅子用のスロープの設置と車椅子使用トイレへの改修を行い、障がい者と非障がい者が一緒に学ぶ環境整備が行われ、初心者普通コースに障がい者を無料で試験的に受け入れ、プロジェクト終了後も継続的に障がい者を受け入れることができるように、奨学金を提供できる基金の設立を模索中である。

以上より、今回の「障がい者リソースセンターを通じた障がい当事者団体のキャパシティ・ディベロップメントと障がい当事者のエンパワメント」のプロジェクトは日本センター、国立IT

センター、JOCV 活動との連携が可能である。

1-6 障がい者自立支援と貧困削減

近年、世界銀行、アジア開発銀行なども障がい者支援分野に重点を置き、障がい当事者をエンパワメントする支援を展開している。また、ヨーロッパの障がい関連団体の連合体である IDDC (International Development Disability Consortium) の調査によると、

- ① 世界保健機関 (WHO) の推計によると途上国人口の 10% が障がい者であるといわれているが、最貧困層の障がい者の率は 16% に達するとみられる。
- ② 障がい者のもつ様々なニーズは彼らの住むコミュニティで 80% は充足することができ、20% は外部からの支援やレファラルが必要である。
- ③ コミュニティでの障がい者 (児) への支援がない場合、障がい者 (児) とその家庭は障がい者 (児) の世話のために仕事が制限されたり、障がいの回復を求め効果のない医療へ支出したりすることによって貧困がより悪化する。

この状況の改善に向けての貧困削減における障がい者支援の重要性が述べられている。そして、途上国では事故や疾病により障がい者になる確率は、安全ではない交通手段、医療の不備により日本と比べてはるかに高い。これらの観点からも貧困削減において障がい者支援の意味は大きい。

第2章 キルギス政府の障がい者政策

2-1 2004年までに達成された課題

1999年に「障がい者支援国家プログラム」が施策として制定された。このプログラムのなかから実施可能で重要であるとして絞り込まれた課題が、2004年までに達成する課題である「開発促進活動マトリックス」として2003年に発表された。

2004年時に達成されたのは

- ① 目標数の車椅子の配布
- ② タラスでの障がい者と高齢者用のナーシング・ホーム付属のリハビリテーション・センターの開設

これら2点である。

他の計画は予算の裏づけが乏しく達成されなかったものが多い。配布された車椅子のほとんどはアメリカ合衆国のキリスト教系団体から寄付されたもので、キルギス政府が資金を出し国内の業者に製作させたものはわずかである。

表-1 開発促進活動マトリックス

内 容	担当機関	実施時期	期待される効果
身体障がい者用リハビリテーションセンターを開設する。 2003年 オシュ州、ナリン州 2004年 ジャララバード州、 2005年 イシククリ州、タラス州	労働社会保障省、 地方自治体、NGOs	2003 ～2005	障がい者に対する社会保護体制を改善する。
車椅子を必要とする障がい者のニーズを満たす。	労働社会保障省、 NGOs	2003 ～2005	障がい者へ車椅子を供給する。 2003年までに770名、2004年までに921名、2005年までに1,115名に供給する。
障がい者の社会進出及び教育・医療などの社会サービスの拡充を推進する。	NGOs、労働社会保障省、教育文化省、保健省	2003 ～2005	障がい者が政治的、経済的、社会的活動に参加できるようになる。
マスメディアを通じて法案を練る。	NGOs、法務省、共和国議会	2003	障がい者が政治的、経済的、社会的活動に参加できるようになる。

首藤めぐみ企画調査員（貧困削減分野）報告書より（2003年）

2-2 新しい障がい者施策

2-2-1 State Baseline Program of Integration and Rehabilitation of Disabled People for 2004-2007¹

この法令は2004年から2007年までの障がい者の社会統合とリハビリテーションのための国家の基本的な施策として承認された。

¹ 付属資料1.、2.、3. 参照

(1) 施策の目標

- ・医療、職業、社会リハビリテーションの実施できるリハビリテーション・センターを建設すること
- ・リハビリテーション・センターでの新しいプログラムを発展させること
- ・リハビリテーション施設の職員をトレーニングする
- ・障がい者へのバリアフリーの状況を促進すること
- ・リハビリテーションの施策として障がい者への保健、社会保障、教育、労働、スポーツのシステムを増やす
- ・移動が困難な障がい者のニーズを把握し、バリアフリーに建物を改築すること

(2) キルギスの障がい者に関する問題点として

2002年の調査によると、人口の2%が障がい者であり、16歳以下の子どもの1%が障がい者である。1990年から2002年の間では障がい者の数は統計上減少しているが、今後増える可能性が高い。

増える可能性の要因としては

- ・経済的発展があまり期待できないこと
- ・政府が適切な医療を提供できないこと
- ・リハビリテーション・センターを建設する資金がないこと
- ・地方で医療資源が乏しいこと

その他の問題点としてリハビリテーション専門職、情報、財源、障がい者雇用、一般教育、手当の支給などの施策が障がい種別によってバラバラであること、等があげられている。労働社会保障省が作成し、2004年8月に首相府から発表された上記施策は

1. Organizational Measures
2. Improving the Normative Legal Base
3. Medical Rehabilitation
4. Social Rehabilitation
5. Professional Rehabilitation
6. Development of a Network of Rehabilitation Institutions
7. Insuring Accessibility for Persons with Disability
8. Creating Conditions for Barrier-free Public Transport
9. Development of Technical Devices for Persons with Disability
10. Creation Conditions for Accessible Communication, Living Conditions and Recreation of Persons with Disability
11. Personal Provisions
12. Provision of Information and Methods of Rehabilitation
13. Development and Improvement of Governmental Medico-Social Expertise Service

以上、13課題94項目の膨大、多岐にわたる課題が並んでいる。

(3) 施策の内容

1. Organizational Measures

- ・ 海外からの経験の応用
- ・ 障がい者のニーズに基づき、彼らが社会参加できるためのリハビリテーションと器具の提供
- ・ キルギスにおける今までの蓄積された経験を応用する

2. Improving the Normative Legal Base

- ・ 現在までの障がい者に関する法律や規則を吟味する
- ・ 障がい者が働くための法律の整備
- ・ 障がい者の経済的立場を守るための法律の整備
- ・ 障がい者への航空券代の割引の検討
- ・ 障がい者にアクセシブルな建物を提供しない事業所への罰則の検討
- ・ 障がい者手当の条例の変更

3. Medical Rehabilitation

- ・ 障がい者への医療の提供の充実
- ・ 障がい者へのリハビリテーションと様々な器具の提供
- ・ 障がい者への義肢の提供
- ・ 精神障がい者へのリハビリテーションの提供
- ・ 障がい者、高齢者、心筋こうそくと心臓手術を受けた患者へリハビリテーションの提供
- ・ 障がい者の結核患者への医療予防施設でのリハビリテーションの提供
- ・ 医療予防施設において、リハビリテーション機器、作業療法士、心理士、ソーシャル・ワーカーの強化
- ・ 州病院におけるリハビリテーション部の設置
- ・ 施設におけるトイレを障がい者が利用できるようにする改修
- ・ 誕生前から障がいを予防するための教育を実施するための施策の制定
- ・ 全国6か所のサナトリウムでの障がい者へのリハビリテーションの実施

4. Social Rehabilitation

- ・ 医療社会リハビリテーションによる障がい者の自立のためのトレーニングの実施
- ・ 聴覚障がい児、視覚障がい児の教育のための予算措置
- ・ 若い障がい者が社会で適応できるようにするための教育施設の建設
- ・ 社会リハビリテーションと障がい者の社会統合のための施策の策定
- ・ せき髄損傷者のための総合的なリハビリテーションの文献の提供
- ・ 障がい者のためのスポーツセンターの開設
- ・ 医療社会リハビリテーション・センターの開設
- ・ 重度障がい者のためのボランティアの提供
- ・ 身体障がい者のためのインターネットクラブの開設
- ・ NGO、地方政府の協力で結核をもつ障がい者のためのアパートの建設

- ・結核をもつ障がい者が治療中も働ける場所の提供
- ・障がい児を支援する基金の設立
- ・学校に行っていない子どもの調査
- ・普通学校の教員が障がい児を教えることができるようにトレーニングする
- ・障がい児が普通学校へ通えるようにする
- ・障がい児がインフォーマル、又は伝統的な教育にインターネットなどを使ってアクセスできるようにする
- ・心理医学教育学の相談を州レベルで再構築する

5. Professional Rehabilitation

- ・雇用のためのデータベースに障がい者が含まれ、仕事を見つけられるようにする
- ・事業所は失業している障がい者への就労をサポートする
- ・障がい者の起業の支援
- ・内職のためのスキルのためのプログラムの開発
- ・失業中の障がい者への相談の提供
- ・障がい者への職業訓練
- ・特殊教育の施設での障がい者への職業訓練の提供
- ・教育を受けた障がい者への高等教育プログラムの提供
- ・障がい者が普通学校、大学で学ぶための予算的、技術的なサポート
- ・国立障がい者職業訓練学校の開設
- ・障がい者の雇用と職業訓練のためのデータベースの開発
- ・失業障がい者のデータの収集と分析
- ・1990年代（旧ソ連時代）の障がい者の保護作業所の再建支援
- ・身体障がい者が働く場を見つけるための支援
- ・精神障がい者のワークショップの再建

6. Development of a Network of Rehabilitation Institutions

- ・医療の専門家のいるリハビリテーション病院の建設
- ・精神障がい者のための総合的な医療と職業のためのリハビリテーション・センターの開設
- ・一般小中学校のアクセシビリティと質のコントロール
- ・就学前の障がい児の施設に訓練器具の整備
- ・イシクルにあるリハビリテーション・センターの維持

7. Building and equipment of existing objects of social infrastructures for insuring accessibility to PWD and immobile groups of population of KRI

- ・公的な建物をバリアフリーにする
- ・ホテルの部屋を車椅子が使えるようにする
- ・建物の入り口にスロープを設置する

8. Creating Conditions for Barrier-free Public Transport

- ・公共交通をバリアフリーにする
- ・障がい者の利用する施設へバリアフリーの乗り物で行けるようにする
- ・マナス空港をバリアフリーにする
- ・駅やバスステーションをバリアフリーにする
- ・バスストップの表示を障がい者（視覚障がい者？）に利用できるようにする
- ・視覚障がい者のために音の出る信号を設置する
- ・ビシュケク市内のミニバスの数台にリフトを装備する

9. Development of Technical Devices for Persons with Disability

- ・新しい形の車椅子、その他の障がい者のための器具の生産をする
- ・障がい者のための日常生活用具を提供する
- ・ワークショップ（保護作業所？）

10. Creation Conditions for Accessible Communication, Living Conditions and Recreation of Persons with Disability

- ・手話通訳をテレビ番組に取り入れる
- ・教育、科学番組に字幕を入れる
- ・障がい者のための憩いの場をイシククリのホテルなどに設置する
- ・障がい者が公衆電話を使えるようにする

11. Personal Provisions

- ・医療、職業、教育のリハビリテーション専門家を養成する
- ・障がい者へのリハビリテーションのセミナーを開催する
- ・医療社会リハビリテーションに関する学会を開催する
- ・医療社会リハビリテーションの教育を中程度教育を受けた人に実施する
- ・リハビリテーション施設同士で競争をする
- ・ソーシャル・ワーカーその他の専門職のコースを設置する
- ・作業療法を医学学校に取り入れる
- ・ビシュケク人文大学のソーシャル・ワーカーの学科を発展させる

12. Provision of Information and Methods of Rehabilitation

- ・医療社会リハビリテーション専門家のための場所を確保する
- ・科学的教育的リハビリテーションの研究を行う

13. Development and Improvement of Governmental Medico-Social Expertise Service

- ・医療社会専門家を強化する
- ・医療社会専門家の外部とのコミュニケーションを強化する
- ・医療社会専門家のサラリーを上げる
- ・障がい者のセンターで専門家のトレーニングを行う

2-2-2 Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010²

- ① この施策は State Baseline Program of Integration and Rehabilitation of Disabled people for 2004-2007 に含まれる施策のなかで、予算措置の目処が立ち、実施可能で、社会リハビリテーションに重きを置いた部分を抜き出しつくられた。
- ② この施策は障がい者の法律(草案)“About Guarantees for the People with Limited Health Abilities”³がキルギスの障がい者の法律として採択されることを期待しその方針を施策として実施することを目的としている。
- ③ 2006年春“Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010”が2006年から2010年の障がい者への施策として作成され、2006年6月までに議会に提出され、議会の承認ののち実施される。

この法案は基本的課題、中期的期間で達成される課題、長期的期間で達成される課題の3つの部分に分かれている。

(1) 基本的課題

1. 障がい者の社会保護における基本的法律の整備

1.1 “About Guarantees for the People with Limited Health Abilities”がキルギス共和国の法律として採択されること

1.2 法令の変更と追加

- a. 障害別、程度別によって支給額が分かれている障害給付金、公共料金の割引制度を同額にする
- b. 管理者の責任基準として守られなかった場合、罰則が科せられる
 - ・障がい者の法定雇用(500人以上の雇用をもつ事業所は5%の障がい者を雇用する義務がある)が達成されなかった場合
 - ・労災によって障がい者になった人の職場での地位の保全が行われなかった場合
 - ・障がい者へアクセシブルな環境を提供しなかった場合
 - ・障がい者に適切な移動手段を提供しなかった場合
 - ・病院やクリニックにおいて、個別の障がい者のリハビリテーション・プログラムが実施されなかった場合
 - ・倒産などによって、障がい者への年金が年金基金に払われなかった場合
- c. 社会における障がい者差別の禁止と違反行為の厳罰
- d. 国会、及び地方議会において障がい者の政党に議席の割り当て措置をとること
- e. キルギス共和国の税金の基準に基づいての優遇措置
 - ・障がい者への優遇措置を行っている家主への税金の優遇
 - ・障がい者を雇用者の50%以上雇用している雇い主への税金の優遇

² 付属資料4. 参照

³ 付属資料5. 参照

2. 障がい者への社会的に好ましい対応を啓発する
 - ・教育科学青年政策省と労働社会保障省が障がい者への偏見をなくす啓発を積極的に行うこと
 - ・政府系マスコミを使って、障がい者への理解を促進すること
 - ・若者に障がい者理解の教育を行うこと
 3. 障がい者（児）のデータベースの作成
 4. 障がい者への医療の提供
 - ・障がい者が無料で医療を受けられるようにすること
 - ・障がい者が高度医療を受けられるようにすること
 5. State Baseline Program of Integration and Rehabilitation of Disabled People for 2004-2007 の実施⁴
 6. 住宅のない障がい者について
 - ・障がい者に住宅を供給する
 - ・障がい者が住宅ローンを安い利率で借りることができるようにする
 7. 視覚聴覚障害者協会のワークショップで製作した物を国の機関が買い上げる
 8. 障がい者の情報の交換
 - ・障がい者が情報を得られるジャーナルの発行
 9. 障がい者が5年に1回、サナトリウムでの治療を障がいの度合いによって無料から30%の割引で受けることができる
- (2) 中期的期間で達成される課題
1. Creation of Information and Integration Center
 - * 2004年にJICAへの技術協力プロジェクトとして提出された「障がい者のリソースセンター」の開設のことであると副大臣から説明があった。
 - センターの機能としては以下のとおり。
 - ・インターネットを使っての障がい者への教育と障がい者同士のコミュニケーション
 - ・語学（主に英語）コース
 - ・図書館（視覚障がい者のためにオーディオ・ライブラリーを含む）
 - ・男女の出会いの場

⁴ 付属資料1.、2.、3. 参照

2. 障がい者へのアクセシビリティの提供
 - ・新しい建物を建設する場合の認可団体である **National Agency of Architectural and Building under the Prime-Minister Office** のメンバーに障がい者を加える
 - ・建物の建設や改築にあたり、障がい者にアクセシブルな建物にするためにデザインをコントロールする
 - ・すべての政府の建物と民間の公的な建物は1999年の「障がい者のアクセシビリティの保障」を定めた法律によって改築する
 - ・車椅子で乗ることのできるタクシーを障がい者が頻繁に使うルートで運行する、又はタクシーチケットを配布する

 3. 中学校以上の高等教育を障がい者に提供する
 - ・一般学校における障がい児へのインクルーシブ教育と通学ができない子どもへの家庭訪問による教育の提供
 - ・大学教育の政府による無料学生の枠を障がい者に割り当てる
 - ・学校のバリアフリーへの改築
 - ・視覚障がい児への教材提供
 - ・聴覚障がい児への手話通訳の提供

 4. 身体障がい者への車椅子などの移動手段の提供

 5. NGO がサービスを提供し、それに政府が対価を払うシステムの構築

 6. 国立医学リハビリテーション・センターの建設
 - ・入院している障がい者への一般的なリハビリテーションの提供
 - ・個々の障がいに合ったりハビリテーション・プログラムを立案する
 - ・社会及び心理リハビリテーションと作業療法を提供する
 - ・障がい者が結婚して家庭をもてるように支援する
 - ・社会福祉を利用して自立できるように障がい者を教育する

 7. 障がい者スポーツの発展
 - ・障がい者の健康な生活の普及
 - ・障がい者への無料のスポーツクラブの開設
 - ・スポーツのイベントを開催する
 - ・パラリンピックを推進する
- (3) 長期的期間で達成される課題
1. 各州にリハビリテーション・センターを建設する

 2. 国際的な障がい者のネットワークを構築する

3. 障がい者と高齢者を対象としてアパートを建設する

基本的課題として提示されている項目は障がい者の差別禁止が盛り込まれ、2004年に労働社会保障省と JICA の共催で行われたセミナーで論議された障がい者の人権の尊重の効果がみられたと考える。

2004年に提示した JICA が提案したプロジェクト計画である「障がい者のリソースセンターの開設と障がい者の連盟の結成を通じた障がい当事者のエンパワメント」も盛り込まれている。そのプロジェクトの責任実施機関がキルギス政府と外国援助となっており、外国の援助があれば実施するという意味で、JICA のプロジェクトの開始を期待している。

2004年8月に布告された① State Baseline Program of Integration and Rehabilitation of Disabled People for 2004-2007 のある部分を抜き出し、障がい者団体の様々な要望の若干の部分を付け足してつくられたのが、② Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through year 2006-2010 であると推測できる。①がほとんど達成されず、②のなかの No.5 に①全体を押し込んで、可能であれば実施したいという労働社会保障省 Leading Specialist の Ms. Valeria Matveeva の返答であったので、②が実際にどれほど実施可能であるのかは相当疑わしいと考えられる。

②施策の全体を通して、実際の予算措置や違反に関しての罰則規定は示されていない。草案が2006年の6月に議会を通過したのち、再度詳細を決めることになっており、実施されるのは2007年以後になる。この施策の実際の予算措置について、Ms. Matveeva と首相府の Mr. Acakeeve によると、議会を通過しなければ、罰則規定、予算措置などが決められないので、その件に関しては返答ができないということであった。実際にどれほど効果的に実施できるかは不明であり、今後見守っていく必要がある。

2-2-3 施策の立案作成に関して

Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010 は労働社会保障省副大臣 Ms. Oktomhan Abdullaeva の指示により、障がい者手当課 (Department of Benefits and Social Services) の課長補佐の地位に相当する Leading Specialist である Ms. Valeria Matveeva によって作成された。

過程としては以下である。

(1) ワーキング・グループの結成

作成にあたり、2005年春にワーキング・グループが結成され、そこには施策の実施責任省として明記されている経済財務省、教育科学青年政策省、保健省、そして障がい者団体が参加している。

ワーキング・グループへの参加省庁：

労働社会保障省、経済財務省、教育科学青年政策省、保健省、法務省、ビシュケク市、オシュ市、首相府下の建設委員会、観光局、スポーツ委員会

ワーキング・グループへの参加障がい者団体：

- ・ Association of the Blind and Deaf in Kyrgyzstan
- ・ Independent Association of the Disabled Women in Kyrgyzstan (AZHIOD)

- ・ Association of Parents of the Disabled Children
- ・ Dostuk, City organization of Disabled people IKAR LTD
- ・ Republican Independent Association of Disabled People in Kyrgyzstan
- ・ Public Fund “Legal help to disabled people”

* Public Fund “Legal help to disabled people” が様々なアドバイスをを行い、上記施策の 1. 1 “About the Guarantees of disabled people” Appendix 3 はこの団体によって提案されている。

(2) 調 査

Ms. Valeria Matveeva と Public Fund “Legal help to disabled people” が中心となって、地方を訪れ地域の障がい者から聞き取りとアンケート調査を行った。

(3) 試案の立案

Ms. Valeria Matveeva がワーキング・グループでの意見交換と地方での調査を基に施策試案を作成した。

(4) 議会採択までのプロセス

労働社会保障省の Ms. Valeria Matveeva によって、作成された試案は労働社会保障省内で、関係者が目を通し、実施責任省庁として明記されている省庁にも確認を取り、その後、首相府での修正を受けて、議会に提出（2006年6月中を目処としている）され、採択を受ける。採択を受けたあと、実施のための詳細な規定を設定し、2007年から実施される。

Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010 は現在、首相府で検討されている試案の段階である。

2 - 2 - 4 障がい者支援委員会 (National Council for Persons with Disability)

1999年に議会の承認を得た「障がい者支援国家プログラム」の実施期間が終了し、施策の実施状況をモニタリングする障がい者支援委員会は役割を終え、解散したので、次の施策である“Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010”が実施される2007年、別の委員会が設置される予定である。

第3章 キルギス貧困削減戦略書 (PRSP) における障がい者自立支援の位置づけ

2001年には、2003年から2010年までの国家開発を示したと Comprehensive Development Framework (CDF)、それに続き2003年から2005年までの National Poverty Reduction Strategy (NPRS) として“Expanding The Country’s Capacities”が発表され、その第4章“Building A Fare Society”の2では“Integration of the Disabled into Society”として障がい者の社会統合の重要性と必要性が述べられている。

障がい者の社会進出への問題点として以下があげられている。

- ① 社会労働リハビリテーションの方法の不適切な認識
- ② 公共機関への障がい者のアクセスに制限があること
- ③ 障がい者への職業訓練の不足
- ④ 障がい者の雇用の困難さ
- ⑤ 障がい者の雇用を提供するための企業への国家予算による支援がないこと
- ⑥ 障がい者への車椅子の提供が不十分なこと

この問題を解決するためには、以下の制度を構築することが大切である。

(1) 社会リハビリテーションとしては

- ・ 国立の企業や政府機関によって障がい者の雇用の割り当て制を行うこと
- ・ 障がい者を雇用している企業による生産物の国による買い上げのシステムをつくること
- ・ 障がい者のリハビリテーションを向上させるために、社会医療、職業リハビリテーションにおける作業療法士のトレーニングを行うこと
- ・ 障がい者の生活を向上させる施設の開設や器具の生産と購入を行うこと

(2) 障がい者へのサービスと施設のアクセスとしては

- ・ 障がい者がサービスにアクセスできるように建物がバリアフリーに設計されること
- ・ 公共交通機関のバリアフリー化に取り組むこと
- ・ 障がい者が文化的な生活がおくれて、社会に参加できるために教育やスポーツへの参加を保障すること

(“Expanding The Country’s Capacities-National Poverty Reduction Strategy 2003-05” 参照)

障がい者のリハビリテーションに職業訓練を含め、障がい者雇用の創出につなげ、障がい者を社会統合していく方針が語られている。

現在、2006年から2010年における NPRS を策定中で、2006年7月に発表される予定であり、そこでの障がい者への対応が注目される。

第4章 障がい者団体の活動

4-1 障がい関連団体の現状⁵

- ・2004年開催の「障がい者フォーラム」参加の団体
- ・2004年時、接触ができなかった団体
- ・新しく設立された団体

これらの団体を回り、聞き取りによる調査を実施した。

2005年、前大統領が退任し、様々な政府の力関係が変わったが、それらの様々な世の中の動きは障がい者へのプラスの面は少なく、外国のドナーが撤退するなどマイナスの面が多かった。そのような状況を受けて、自分たちの声を政治に反映させていこうというグループが障がい者の政党を結成した。2005年4月にソーシャル・ワーカー協会の支援により結成された“Life Without Barrier”と同年10月に結成された“Independent Life”どちらの政党も障がい者の代表として政界入りを考えている。

2005年にAPCDとDPI、パキスタン政府との共催でパキスタンの首都イスラマバードで開催された「障がい者トレーニングコース」(Capacity Building of Self Help Organization of Disabled People : CBSHOD)に参加したMr. Shamirbek Ydyrysovは“Association of Young Disabled People”のリーダーであり、Ms. Asipa Musaevaが率いる“Independent Association of the Disabled Women”と共に活動している。

今回の調査で23の障がい者関連団体がビシュケクと近郊のトクモックで活動していることが把握された。これ以外にも活動しているNGOは存在すると考えられる。

4-2 全国障がい者NGO連盟の結成進展状況

2004年時、全国障がい者連盟結成のためのワーキング・グループのメンバーは実質的な活動は中止している。

中止の理由は以下のとおりである。

- ① 2004年、ワーキング・グループが全国障がい者連盟のための定款を定めようとしたとき、視覚聴覚障害者協会会長が500人以上の会員を有し、全国の40%以上の地域に支部をもっていることを加盟の条件にしようと提案した。視覚聴覚障害者協会は旧ソ連時代からの組織で全国をカバーし、5,000人以上の会員を擁しているが、他の団体は会員数10人から数十人でありそのような体制には及ばず、議論は頓挫し、その後、連盟結成のための議論も進まなくなり、そのままの状態である。

- ② 2004年のAPCD、DPI、ベトナム政府主催の「障がい者トレーニングコース」への参加をめぐって、いち早くDPIAPのトッポン氏とコンタクトをとった団体がワーキング・グループに凶ることなくその「障がい者トレーニングコース」に参加し、団体間で軋轢が生じた。

この2点が大きな障害となり、障がい者団体の歩みは停滞し、分裂の方向に進んでいった。この間労働社会保障省、ソーシャル・ワーカー協会が仲介に入るも、障がい者団体からは中立的な仲介とは受け取られず、分裂状態は続き、現在に至る。

⁵ 付属資料17. 参照

4-3 障がい者団体間の関係

現在、4つのグループに大まかに分かれていると考えられる⁶。

① 全国組織をもつ視覚聴覚障害者協会

視覚聴覚障害者協会の会長は現在の大統領の障がい者政策のアドバイザーである。

② ソーシャル・ワーカー協会と“Young Disabled People’s Movement”が立ち上げた政党
“Life without Barrier”のグループ（図のオレンジで囲んだグループ）

ソーシャル・ワーカー協会と“Young Disabled People’s Movement”の活動は労働社会保障省からも強い支持を受けている。

③ “Independent Association of the Disabled Women”と“Association of Young Disable People”
のグループ（図の青で囲んだグループ）

旧ソ連崩壊後、バリアフリーの活動など障がい者の人権に根づいた活動を米国国際開発庁（USAID）その他アメリカ合衆国からの援助で行ってきたが、ここ数年はドナーからの資金が途絶え、経済的に苦しい状態が続き、活動が停滞している。

④ 視覚障がい者の弁護士が率いる政党“Independent Life”に結集しているピンクの枠で囲まれたグループ

新旧様々な団体が混在しており、2005年10月に結成された政党“Independent Life”の活動に集まって、週1回のミーティングを開催しているが、具体的な活動はまだ不明である。リーダーで全盲の弁護士Mr. Tolkunbek Isakovはキルギス共和国における障がい者の権利を守る法律案（About Guarantees for the People with Limited Health Abilities）を労働社会保障省経由で議会に提出している。

4-4 ビシュケク人文大学に設置された障がい者リソースセンター“AKAK”の活動

(1) 概要と背景

Mr. Mirbek Asangariyevを長とするNGO“Young Disabled People’s Movement”とソーシャル・ワーカー協会、ビシュケク人文大学の心理社会学部の協力によって、ビシュケク人文大学学生寮の1階部分に2005年4月に開設された。現在は“Young Disabled People’s Movement”事務所と活動の場として使われている。2005年12月の障がい者の日には市役所から車両が贈られた。

(2) 場所と建物の状況

ビシュケクの市中心部から車で10分ぐらいのところであり、便利な場所である。建物の1階の3部屋を使っていて、入り口は平らで、室内も段差がない。しかし、間口が狭いので、開き戸だと車椅子では通過できない部分もある。1室は20畳ぐらいの広さの会議室、もう1室は10畳ぐらいの部屋で4台のベッドが置いてあり、古い低周波治療器、マッサージとお灸のつぼのポスターが張ってある。3つ目の部屋は風呂場となっており、深めの浴槽とサウナが設置されている。トイレは障がい者仕様ではない。

⁶ 付属資料6. 参照

(3) 活 動

メンバーは30人の10代から20代の障がい者であり、リソースセンターには常時5から6人が活動している。PCのトレーニング、職業訓練を計画しているが日常的にはできていない。

Mr. Mirbek Asangariyevの母親が医師で東洋医学を学んでいるので、彼女が障がい者にマッサージやお灸などの治療を行う。

(4) ボランティア

ビシュケク人文大学心理社会学部の学生がボランティアとして支援している。学生も障がい者に日常的に接して、障がい者への接し方を学ぶ良い機会である。英語のトレーニングのためにアメリカ大学の学生がボランティアで来てくれている。現在は学生の試験期間でボランティアは来ていない。

(5) 現在の状況

現在はガソリンの高騰によって、車が使えづらくなっていること、ビシュケク大学のボランティアが試験中なのでリソースセンターの活動に参加してもらえない、この2つの理由でリソースセンターに来たいと思っている障がい者たちを連れてくることができない。

(6) リソースセンターの将来

現在、世界銀行へ1万8,900ドルの補助金を申請している。その補助金が支給されたら、縫製、家具づくり、理容美容などの器具を購入し職業訓練センターを開設したい。現在使用している建物の裏に広い場所があるので、そこを利用して、上記機材を入れて障がい者のための職業訓練所を開設する予定である。

(7) 障がい者政党活動

Mr. Mirbek Asangariyevはソーシャル・ワーカー協会の支援により障がい者の政党“Life without Barrier”の活動を2005年の春から行っている。党首は“Lenin Rayon Association of the Disabled People in Bishkek”の代表であるMs. Ludmila Syosenko⁷である。国会だけではなく、地方議会への障がい者の進出も進めたいと考えており、2006年5月後半、彼は10日のインターンシップをキルギス国会で行った。

(8) Mr. Mirbek Asangariyev とのインタビュー

2006年3月5日センターを訪問した。Mr. Mirbek Asangariyevのほか、地方から来ている松葉杖の障がい者が1人、あとは彼の妻や母親など家族がいて、施設を案内してくれた。ボランティア不足とガソリン高騰によって、活動が滞っており、現在、ルーティーンとしている活動はない、とのことであった。

彼は2004年のAPCDとDPI、開催国政府によって開催される「障がい者のトレーニングコース」(Capacity Building of Self Help Group of Disabled People : CBSHOD)のベトナム

⁷ 付属資料17. 参照

に参加しており、APCD、DPI、JICAの活動に触れているので、今後もAPCD、DPIとコンタクトをもち、このセンターで自立生活訓練を取り入れていきたいし、地方へもこのリソースセンターを使って、活動を広げていきたいと考えている、と語った。

(9) JICAのプロジェクトとの協力関係の可能性

ビシュケク人文大学のリソースセンターはMr. Mirbek Asangarievと“Young Disabled People’s Movement”の場となっており、その他の様々なNGOが共に活動をする場として、JICAの支援を入れて「障がい者リソースセンター」を開設するには適切な場所ではなくなっていると考えられる。特に、世界銀行からの補助金を受けて、職業訓練センターと変化していった場合、世界銀行へのプロポーザルにはソーシャル・ワーカー協会からの支援がより強く明記されており、“すべての障がい者を対象とした障がい者のための障がい者による障がい者のリソースセンター”とはなりづらい。

また、他の多くの障がい者団体にとって、2005年の政局の混乱以後多くのドナーが引き上げて、状況はより苦しくなっているなか、“Young Disabled People’s Movement”だけが労働社会保障省とソーシャル・ワーカー協会の支援で場所と車両を確保してもらい、自分たちは何もしてもらっていないという気持ちが強く、また、2004年にMr. Mirbek Asangarievがいち早くDPIAPのトッポン氏と連絡をとり、ベトナムのCBSHODに参加したことも、抜け駆けと考えていて、反発を買っている。そのような状況で、JICAがその場所に支援を入れることは偏りを招き、障がい者団体の亀裂を促進すると考える。

4-5 障がい当事者NGOワークショップ（第1回）

2006年5月12日、ビシュケクの国立ITセンターに場所を借りて、障がい当事者団体のワークショップを実施した。

参加団体（障がい当事者団体）は以下のとおりである。

- ① Association of the Blind and Deaf in Kyrgyzstan
- ② Independent Association of the Disabled Women in Kyrgyzstan
- ③ NGO “Young Disabled People’s Movement”
- ④ Association of Disabled Teenagers / Rehabilitation Center “Yuventus”
- ⑤ Dostuk, City organization of Disabled people IKAR LTD
- ⑥ Republican Independent Association of Disabled People in Kyrgyzstan
- ⑦ Public Fund “Legal help to disabled people” and Political Party “Independent living”
- ⑧ Public Fund “DAO”
- ⑨ Disabled people Association “Ikar”
- ⑩ Public Fund “Askaral”
- ⑪ Association of young disabled people

そこでは、

- ① 個々の障がい当事者団体が、キルギスの障がい者のニーズにどのように対処できるか？
- ② 当事者団体がカバーできない問題に関して外部からどのようなサポートが必要か？
- ③ ①と②であげられた課題で、何を優先して解決できるか？

上記3つのテーマで、ブレーン・ストーミング形式で意見を出してもらい、一つ一つの意見を

付箋に書き出し、ホワイトボードに張り、その後、カテゴリー化して、分析を行った。

(1) 結果⁸

1) 個々の障がい当事者団体が、キルギスの障がい者のニーズにどのように対処できるか？

- ・ 自助グループの結成
- ・ 情報と経験の共有
- ・ ドナーからの資金援助を得る
- ・ 障がい者のインフォメーション・センターをつくる
- ・ 販売できる物品を作るためのワークショップの開設
- ・ 障がい者に注目してもらう活動
- ・ 障がい者の政治参加
- ・ 障がい者の権利を法的に守る

2) 障がい者 NGO 連盟の結成に関して

- ・ 障がい者の共通の目標で集まり、将来的に障がい者 NGO 連盟の結成につなげていく
- ・ 障がい者 NGO 連盟の結成につなげる活動のための財源を探す
- ・ 市民社会が障がい者への政策面で大きな役割をもっている

3) 政府への要望として

- ・ NGO の生産する物品を政府が優先的に買い上げる
- ・ NGO が提供している障がい者へのサービスに政府が対価を支払う
- ・ 議会、大学、就労そして住居などの障がい者割り当てを行う
- ・ 障がい者への無料の教育と医療の提供
- ・ 障がい者への免税
- ・ 公共料金の割引
- ・ 国が NGO への資金援助をする
- ・ 政府が法的、道徳的、財政的に障がい者を支援する

4) 外国ドナーへの期待として

- ・ 外国ドナーがキルギスの障がい者に注目してほしい

(2) 分析

1) カテゴリー化したなかで、以下の項目に注目した。

- ・ **Accessibility Issue**
- ・ **Advocacy & Awareness**
- ・ **Exchange Information**

この3つの課題は、すべての障がい者のニーズとして当てはまり、協力して活動できる項目である。

⁸ 付属資料7.、8. 参照

2) この3つのカテゴリーに関連する活動を継続的に行うことによって、個々の障がい当事者団体 (Self Help Group) のキャパシティが開発され、一緒に活動する団体間での連帯感も育成される。

3) 障がい者 NGO 連絡会を今回のワークショップ参加者が結成し、3つの課題に対する活動を行う。

当面の活動としては以下のとおりである。

- ・ 継続的な会合による情報交換
- ・ Accessibility Workshop の計画と実施
- ・ 12月3日障がい者の日のためのイベントの計画と実施

4) キルギスの障がい者 NGO の現状と将来の視覚化⁹

a) 障がい者関連 NGO は大まかに2種類に分けることができる。

① 障がい者のための NGO (NGO for Persons with Disability)

② 障がい者の NGO (NGO of Persons with Disability)

①の障がい者のための NGO は非障がい者が運営し、障がい者にサービスを提供する活動が主である。②の障がい者の NGO は障がい当事者が運営し、障がい者が障がい者のために活動する NGO である。

b) 現在のキルギスの障がい者 NGO の現状は①と②の区別があいまいであり、様々な障がい関連 NGO がバラバラに政府、援助機関にコンタクトをとり要求を出し、それを受ける政府機関も対応に混乱があり、それが統一性のない障がい者施策の策定となっている。また、個々の障がい者 NGO が他の NGO に抜きん出て外国援助団体とコンタクトをとり、援助を得ようと競っており、援助の奪い合いになっている。

c) 活動と方向性¹⁰

②の障がい者の NGO (NGO of Persons with Disability) を中心に「障がい者 NGO 連絡会 (PWD NGO Council)」を設立し、共通の目的での活動 (Accessibility, Exchange information, Advocacy & Awareness) を継続的に行い、個々の NGO のキャパシティを発展させ、障がい当事者のリーダーを育成し、「障がい者 NGO 連盟 (Federation of PWD)」に発展させていく方向で支援が必要である。

4-6 障がい当事者 NGO ワークショップ (第2回)

2006年5月22日、国立ITセンターにて実施。

(1) 参加障がい者 NGO (障がい当事者団体)

- ① NGO “Young Disabled People’s Movement”
- ② Association of Disabled Teenagers / Rehabilitation Center “Yuventus”
- ③ Dostuk, City organization of Disabled people IKAR LTD

⁹ 付属資料9.、10. 参照

¹⁰ 付属資料11. 参照

- ④ Republican Independent Association of Disabled People in Kyrgyzstan
- ⑤ Public Fund “Legal help to disabled people” and Political Party “Independent living”
- ⑥ Public Fund “Askaral”

前回のワークショップの分析(付属資料7.～9.)を提示し、今後の活動を話し合ってもらおうよう提案した。

(2) 結 果

- 1) キルギス政府への要望と不信感
 - ・ NGO はキルギス政府を信用することができない
 - ・ 2004年の障がい者フォーラムのあと、政府の障がい者支援に何の進展があったか?
 - ・ 首相と実際に会い、障がい者のための施策の実施に同意してもらう必要がある
- 2) JICA への期待
 - ・ JICA が政府を通さずに NGO を直接支援してほしい
 - ・ JICA はキルギスの障がい者支援に何を目標としているのか
 - ・ 定期的な NGO ミーティングを各団体への連絡係を含めて開催してほしい
- 3) 障がい者のリソースセンターの設置
 - ・ リソースセンターは政府から独立して NGO を基盤として設置される必要がある
 - ・ 障がい者 NGO 連盟の下でリソースセンターが設置運営されることが望ましい
 - ・ 障がい者 NGO 連盟結成のためにもリソースセンターの設置は必要である
- 4) 全国障がい者 NGO フォーラムの開催
 - ・ 全国レベルで集まって話すことが大切である
 - ・ 地域の NGO の意見を集めることが大切である
- 5) 障がい者 NGO 連盟の結成について
 - ・ 障がい者 NGO 連盟結成に関しての個々の NGO のニーズの優先順位を明らかにする必要がある
 - ・ 自分たちは既に連絡を取り合って共通の目的で活動している
 - ・ 障がい者 NGO 連盟の必要性について、地方の NGO と議論する必要がある
 - ・ 障がい者連盟を結成するときにはリーダーによる委員会を設置し、活動と方向性を決めていく必要がある

(3) 分析とまとめ¹¹

- 1) 2回目のワークショップは1回目から1週間の短い期間を経て実施され、前回参加の NGO の半分は都合がつかず、参加できなかった NGO が多かった。たまたま、集まった団体は障がい者の政党“Independent Life”に集まっている団体の代表者であった。そして、

¹¹ 付属資料 12.、13. 参照

それらの団体は政府からの直接的支援が薄いグループでもある。

- 2) 1回目は現在分裂している NGO の代表すべてが集まり、お互いの腹を探り合い、当たり障りのない模範的な意見が出された。2回目は仲間同士が集まることになり、彼らの本音で直接的な意見が出された。

2回目のワークショップに集まった団体の中心的存在である Public Fund “Legal help to disabled people” の代表である視覚障がい者で弁護士の Mr.Tolkunbek Isakov はキルギス障がい者のための法律の草案を労働社会保障省に提出し、現在国会への提出が待たれている。

- 3) 第2回のワークショップでは政府に対する不信感、JICA への NGO への直接支援の要望が大きな部分を占めた。

4-7 プロジェクト開始にあたっての障がい者団体からの要望

2回目のワークショップにおいて JICA に提示された要望は以下のとおりである。

- ・定期的なミーティングの開催
- ・全国障がい者フォーラムの開催の支援をしてもらいたい
- ・リソースセンターを設置する場合、NGO の管理運営で設置してもらいたい

4-8 政府機関への不信感について

2回目のワークショップの発言のなかの、「2004年の障がい者フォーラムのあと、政府の障がい者支援に何の進展があったか？」これが端的に彼らの不信感を示しているし、JICAがプロジェクトを開始してくれないといういら立ちも入っていると思われる。次々に障がい者施策は発表されるものの、実施が伴わないものであり、2005年の“革命”以後、生活は良くなるどころか悪くなっている。

また、政府側の不誠実というか障がい者を利用しているのではと勘ぐりたくなるエピソードが障がい者団体のメンバーから語られた。

ビシュケク市内には多くの空きビルディングがあり、市又は国の持ち物である場合が多い。そのビルディングの使用願いを市、又は国に出し、使用許可が下り、障がい者団体が自前、又はドナーからの資金援助で修理して機材を入れ、使えるようにして、活動を始める、その活動が軌道に乗ったころ、市や国から建物や部屋の返還要求が出され、障がい者団体を追い出そうとする。このような例がいくつかあるという。

多くの障がい者団体が空きビルを使って活動を始めたいと考えており、上記のような事態を避けるために国や市が10年以上の使用を認めるという法的に有効な書類を出してもらいたいと要求している。しかし、そのような書類の発行に関して市や国は言葉を濁して回答していない。

4-9 プロジェクト開始までのつなぎとしての JICA の障がい者団体への支援¹²

① 障がい者 NGO 連絡会の定例会

目的：情報交換

お互いの団体の立場を理解する

団体間で共同してできる活動は何があるか話し合う

- ② 全国障がい者 NGO フォーラムの開催計画
- ③ 例年の障がい者の日（12月3日）のための催し物の計画
- ④ 労働社会保障省関係者との意見交換会の開催
- ⑤ ソーシャル・ワーカー協会 Ms.Usenova との意見交換会の開催
- ⑥ 外国ドナーとの意見交換会開催

JICAはあくまでも中立な第三者として支援していく姿勢が必要である。できるだけ早い時期、できれば2006年中に障がい者 NGO 連絡会として、全国障がい者フォーラムが開催できることが望ましい。

4-10 プロジェクト開始後の実際の活動内容例¹³

(1) リソースセンターの管理運営

- ・センターには障がい者 NGO 連絡会から数名を配置—すべての NGO から代表者が出て、ローテーションで常駐できることが望ましい
- ・労働社会保障省、市役所などの職員が最低1名常駐
- ・JICA 専門家も日々訪れ、活動に参加し指導する

(2) 実際の活動例

- ① 障がい者への様々なコースの開催—コンピューター、英語、社会資源の利用のしかた、非障がい者とのコミュニケーションのとり方、その他
- ② 自立生活トレーニングの実施—短期専門家による
- ③ バリアフリーを実現するための様々な活動
 - ・バリアフリーに関する国際基準と各国の法律を学ぶ
 - ・ビシュケク市内の公共の場所—ツムデパートメントとその周辺、遊園地、エルケンディック公園等のバリアチェック
 - ・国の建築委員会、市の公共交通課、空港などからの人との会談
- ④ 情報の配布—ニュースレター、リーフレット、ウェブサイトなどの作成
- ⑤ ロビー活動—公共公聴会の開催、障がい者の法律や施策に関して政府関係者と会談する
- ⑥ 啓発活動—映像 DVD の作成、障がい者の社会参加の活動の展示会など
- ⑦ 問題解決のための様々な団体同士の会談—国、地方政府、市町村と障がい者団体、障がい者団体と障がい者団体、障がい者と障害関係ではない団体、キルギスの障がい者団体と外国の障がい者団体
- ⑧ 国際的な団体との交流と連携

¹² 付属資料 14. 参照

¹³ 付属資料 14. 参照

第5章 キルギス政府からの要請

5-1 政府関係機関との面談

(1) 労働社会保障省 副大臣 Ms. Abdullaeva との面談 第1回 (2006年4月29日)

現在、労働社会保障省では新しい障がい者のための施策を作成中で、原案はほとんどできており、それを首相府に上げて、6月の国会で成立させる予定である。その施策のなかには2004年のJICAとのプロジェクト案も含まれているので、ちょうどよい時期での吉田企画調査員のキルギスへの訪問は、大変うれしい。是非、障がい者自立支援のプロジェクトは実現してほしい。要請の内容は2004年時と同じものが適切であると考えている。

会談参加者：吉田美穂 短期企画調査員 障がい者自立支援分野

小宮裕恵 企画調査員 貧困削減分野

(2) 労働社会保障省 副大臣 Ms. Abdullaeva との面談 第2回 (2006年5月24日)

旧ソ連崩壊後、経済的な変化は人々の生活に大きな影響を与え、社会保障システムにも大きな打撃を与えた。現在、キルギスの人口の半分は貧困ライン以下の生活を強いられ、貧困家庭では子どもの養育能力が著しく低下し、家族の栄養状態は悪化し、多くの子どもたちがネグレクトされたり、ストリート・チルドレンとなったりしている。そのような状態で、生まれながら、また、子どものときに障がいをもつ割合が増えている。

キルギス社会の変化で子どもと同じように、高齢者、障がい者も強い負の影響を受け、高齢者は年金などでの生活が保障されず、生活に困窮している。また、ナーシング・ホームの生活状況は施設の老朽化、定員を大幅に超えた入居者数、入居者の障がいの重度化と介護者不足などが重なり劣悪な状態となっている。

障がい者の自立と社会参加の道は大変厳しく、学校教育や就労の機会はほとんど保障されず、社会からネグレクトされている。地方では障がい者の存在は恥という考え方があり、家の中に隠されている障がい者も数多くいる。

これらすべての状況に、労働社会保障省は立ち向かい、解決していかなければいけないと考えている。今回、JICAにビシュケクにおいて、障がい者のリソースセンター開設による障がい者の自立支援を行ってもらえることは、様々な社会問題のなかで障がい者自立支援の部分にJICAが関与してくれるということで大変うれしい。このリソースセンターがパイロット・プロジェクトとなり、地方へ波及してくれることを期待している。

6月1日に吉田企画調査員がビシュケクを立つ前に、前回と同じ内容の要請書を準備して、経済財務省に提出する予定である。そして7月末までに日本大使館に正式な要請書が提出されるように努力したい。

会談参加者：吉田美穂 短期企画調査員 障がい者自立支援分野

小宮裕恵 企画調査員 貧困削減分野

Indira Raimberdieva ローカルスタッフ

中野智 JICA キルギス事務所長

(3) ソーシャル・ワーカー協会会長 Ms. Usenova との面談 第1回 (2006年5月4日)

現在、スウェーデン国際開発協力庁 (SIDA) の支援により、マクサット子どもリハビリ

テーション・センターにおいて、リハビリテーション専門職のトレーニングコースで3日間を1回のコースとして、5月に3回実施している。また、ビシュケク人文大学心理社会学部でもSIDAのそれらのコースを実施している専門家がリハビリテーションの講義を行っている。このSIDAとのマクサットにおけるプロジェクトは2007年まで継続する。また、新しいプロジェクトをSIDA、世界銀行その他の海外援助団体と開始する予定である。

障がい者のリソースセンターは2005年ビシュケク人文大学の学生寮の一角に“AKAK”を開設し、NGO“Young Disabled People’s Movement”とそのリーダーのMr. Mirbek Asangarievが活動し、昨年の障がい者の日（12月3日）にはビシュケク市からワゴン車が寄付され、今後世界銀行からの支援を受けて障がい者を対象にトレーニングを開始していく。

現在、SIDAがマクサットで行っているコースで忙しく、後日話をしたい。

会談参加者：吉田美穂 短期企画調査員 障がい者自立支援分野
小宮裕恵 企画調査員 貧困削減分野

(4) ソーシャル・ワーカー協会 会長 Ms.Usenova との面談 第2回（2006年5月18日）

障がい者団体の連盟結成の活動はすべての団体が連盟のトップに立ちたいと考えており、結成は容易なことではなく、難しいと考えている。

現在も、SIDAの3回目のコースが開催されており、今後の継続に関する打合せの約束が入っており時間がとれない。JICAとのプロジェクトの話は20日以後にしたいと考えている。

会談参加者：吉田美穂 短期企画調査員 障がい者自立支援分野

(5) ソーシャル・ワーカー協会 会長 Ms.Usenova との面談 第3回（2006年5月24日）

現在、SIDAと世界銀行が新しいプロジェクト¹⁴をキルギスで計画している。これはキルギスにおける貧困削減政策に基づいたものであり、労働社会保障省がサービスの対象としている、貧困層、高齢年金生活者、障がい者など社会的弱者全体を対象としている。特に地方の住民はほとんどが貧困層であり、地方の貧困層の母子の支援を重点的に行っていきたいと考えており、そのためのプロジェクトがSIDAと世界銀行によって開始される予定である。

2004年にJICAに要請を出したプロジェクトがビシュケクで障がい者を対象に行われるのであれば、キルギスにおける貧困削減政策の障がい者自立支援の部分をJICAが担ってくれるのはありがたいと考える。プロジェクトの開始にあたり、ソーシャル・ワーカー協会は障がい者のリソースセンター開設のための既存の建物を探すことをビシュケク市と協力して行っていきたい。

会談参加者：吉田美穂 短期企画調査員 障がい者自立支援分野
小宮裕恵 企画調査員 貧困削減分野
Indira Raimberdieva ローカルスタッフ
中野 智 JICA キルギス事務所長

¹⁴ 第6章6-2参照

(6) 首相府 社会文化部 部長 Mr. Sarybaev と Referent (課長代理又は係長に相当) Mr. Acakeeb との面談 (2006年4月27日)

Mr. Sarybaev は昨年、部長となり、以前は社会文化部で副部長であった。障がい者関係の事柄は Mr. Acakeeb にいろいろ話をしてもらいたい、質問に関しても彼が受ける。部としては JICA のキルギスの障がい者自立支援はとても必要と考えており、JICA プロジェクトの申し出はうれしく思う。社会文化部としても Mr. Acakeeb を通してできるだけの協力をしていきたい。

会談参加者：吉田美穂 短期企画調査員 障がい者自立支援分野
小宮裕恵 企画調査員 貧困削減分野

(7) 首相府 社会文化部 Mr. Acakeeb との面談 (2006年5月19日)

昨年、前任者 Ms. Cholpon Abdyramanova に代わり、現職につき、以前はカラコル市の副市長であった。カラコルの副市長の時代、社会福祉分野の様々な課題に取り組み、障がい者の自立支援が重要であることは理解している。自分の担当は年金生活者、障がい者、退役軍人である。現在、労働社会保障省から提出されている“Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled people through years 2006-2010”の精査と用語確認そして校正を行い、議会に提出する準備を進めている。

自分の仕事は実施機関である労働社会保障省の監督であり、障がい者、高齢年金生活者、退役軍人への施策がどの程度実施されているか報告を受け、モニタリングを行うことである。

社会文化部としては障がい者、高齢年金生活者、退役軍人のほか、教育、スポーツ活動、年金基金、文化活動、女性と子どもなどの施策も担当している。

2004年の労働社会保障省と JICA が開催し、タイ国からトッボン氏が来た障がい者フォーラムの話は前任者 Ms. Cholpon Abdyramanova から聞いており、JICA のプロジェクトも聞いていて、実現のために協力したいと考えている。

会談参加者：吉田美穂 短期企画調査員 障がい者自立支援分野

(8) 首相府 社会文化部 Mr. Acakeeb との面談 (2006年5月25日)

昨日、副大臣の Ms. Abdullaeva がたずねて来て、JICA へのプロジェクト要請のプロポーザルを提出する旨の報告を受けて、首相府社会文化部としても協力していきたいと返答した。特にリソースセンターのための部屋の確保は労働社会保障省と一緒にビシュケク市と協議していきたい。また、センターの維持のための公共料金負担、政府側カウンターパート (C/P) の確保も労働社会保障省の活動を支援していきたい。

会談参加者：吉田美穂 短期企画調査員 障がい者自立支援分野
中野 智 JICA キルギス事務所長

5-2 カウンターパート機関について

カウンターパート機関 労働社会保障省

準カウンターパート機関 ソーシャル・ワーカー協会

プロジェクトを通して障がい者団体連絡会をつくっていく各障がい者団体

障がい者施策の実施機関は労働社会保障省である。労働社会保障省の障がい者担当部局があり、障がい者団体の活動を把握している。また、労働社会保障省にオフィスをもち労働社会保障省の実行団体であるソーシャル・ワーカー協会は以前2004年から実質的C/PとしてJICAと活動しており、障がい者関連NGOとの長い連携の歴史もある。今回、首相府の社会文化部も労働社会保障省への支援による協力を申し出てくれたので、今後もC/Pとして労働社会保障省、準C/Pとしてソーシャル・ワーカー協会、及び障がい者団体（Disabled People's Organizations/DPOs）で今後のプロジェクトを実施することが妥当であると考え。将来的には労働社会保障省を通してビシュケク市との連携を検討していく必要がある。

5-3 2004年、キルギス側から日本側に提出された障がい者自立支援分野の技術協力プロジェクトの要請書について

2006年5月2日、中野JICAキルギス事務所長より、2004年に障がい者支援の技術協力プロジェクトの要請書がキルギス政府から提出されなかったと告げられた。

その後、大使館に問い合わせ、2004年10月14日付で経済財務省から日本大使館に提出されていたことが判明した。

副大臣 Ms. Abdullaeva より労働社会保障省が2006年にJICAに2004年度と同じ要請書を再度提出したとのことで、その要請書について追跡調査をした。

その結果、以下のことが判明した。2006年2月に日本の外務副大臣がカザフスタンを訪れ、中央アジア各国の外務副大臣との会談をもった。そのとき、キルギス外務副大臣も参加し、その準備として各省庁へ日本への要望があれば議題にあげるという文書を配布した。そのとき労働社会保障省が2004年時の障がい者支援技術協力プロジェクトの開始の希望をキルギス外務副大臣を通して日本国外務副大臣に伝えてもらうことを希望して提出した書類を、Ms. Abdullaevaは再度の要請書の提出と考えていた。

労働社会保障省では2004年時の障がい者支援技術協力プロジェクトの開始を強く望んでおり、表敬訪問したときも Ms. Abdullaevaは再度要請書を出し、労働社会保障省が作成中の障がい者支援施策（Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010）のなかにも2004年時のJICAとの計画を入れているので、是非開始してほしいという要請があった。

第6章 他ドナーの最新の活動状況

障がい当事者のエンパワメント、障がい者 NGO のキャパシティ・ディベロップメントを支援目標とする外国ドナーは現在のところ、存在しない。

6-1 労働社会保障省とソーシャル・ワーカー協会を C/P に SIDA が実施しているプロジェクト 期間：2003 年から 2007 年

- ① ソークロック地域でのストリート・チルドレン、非行青少年へ対応するソーシャル・ワーカーと警官へのトレーニング
 - ② マクサット子どもリハビリテーション・センターの専門職のトレーニングの実施
- 以上の2つのコンポーネントから成り、ソークロックでのトレーニングは終了し、マクサットでのトレーニングはあと1年継続する。

6-2 ソーシャル・ワーカー協会会長 Ms. Usenova の情報による SIDA と世界銀行が実施する プロジェクトの概要

(1) プロジェクト名

Community based social services development in Kyrgyzstan
2006 ~ 2007 年の早い時期に調査から開始する予定

(2) プロジェクト目標

- ・ 社会福祉サービスの地方への権限委譲
- ・ 社会福祉サービスの供給システムの脱施設化—施設ではなく、家庭での支援が行われること
- ・ 様々な NGO がサービスの提供に参加すること
- ・ 社会福祉サービスの質と効率が向上すること
- ・ 個々人や各グループのニーズに合った社会福祉サービスが計画されること
- ・ 社会福祉サービスを必要とするすべての人々にサービスが届くこと

(3) プロジェクト実施方法

プロジェクトは以下の3つの主要なコンポーネントによって構成されている。

- ① 社会福祉サービスの発展
- ② 社会福祉サービス分野のキャパシティ・ビルディング
- ③ ソーシャル・ワーカーのトレーニングセンター建設

(4) 地域レベルでの実施

- ・ ビシュケクを含む56の地域でいくつかのセミナーを実施する
- ・ このプロジェクトのコンセプトは地域レベルでの市民社会とのパートナーシップを基に、社会的ケアを統合し、ネットワークを発展させることによって、中央と地方政府のキャパシティを発展させる
- ・ 7から9のパイロット地域で公開入札を行い、デイ・センターを建設する
- ・ 地域の選定にあたっての手順と基準

- ・プロジェクトの実施手順
- ・地域開発におけるプロジェクトの潜在的インパクト
- ・社会福祉サービスを提供している地域の組織のネットワークとの協力
- ・地域レベルでのワーキング・グループの結成の必要性
- ・キルギス側の責任実施機関－労働社会保障省、地域委員会、ワーキング・グループ
- ・実施機関、コンサルタント会社－国際入札によって選定
- ・国際援助機関－例：世界銀行、SIDA、英国国際開発庁（DfID）、国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）etc

(5) 活動内容

- ・パイロット地域の選定
- ・ベースライン・スタディ
- ・選ばれた各地域の社会福祉サービスの戦略的計画をつくる
- ・パイロットとしての社会福祉センターの詳細を準備する
 - －選ばれた地域では最も影響を受けやすい弱いグループがどのようなサービスを必要としているか

(6) 予 算

- ・建物の改築、スタッフの報酬、家具、機材、その他の必要物品項目、建物の維持費、移動の費用、クライアントへの栄養のコスト
- ・建物改築、機材、家具、物品、車の入札
- ・働くスタッフの選定
- ・地域レベルでの協力関係の締結
- ・モニタリングと評価
- ・労働社会保障省、地方政府、NGO、大学、パイロット地域のソーシャル・ワーカーなどのヨーロッパ地域への研修旅行
- ・地域でのトレーニングコースの開催
- ・専門職としてのソーシャル・ワーカーを規定する法律の草案を作成する
- ・新しく造られるセンターでのスーパービジョンとケース・マネージメントのシステムを構築する

6－3 UNICEF の支援

Program Coordinator Ms. Samaranda Popa の情報によると、UNICEF は Save the Children Denmark とともに地域の障がい児ケアのためのプロジェクトを 2006 年に実施予定。

(1) 地 域

ジャララバード

(2) 活動内容

ジャララバードにある障がい児のナーシング・ホームの状態は劣悪である。そこには重度

から軽度までの知的発達障がいの子どもたちが100人ほど生活している。そのなかの軽度から中程度の知的発達障がいの子どもたちを、ナーシング・ホームの外の施設に一定期間滞在させ、絵画療法や作業療法のような様々なアクティビティを行う。プロジェクト期間は最低2年、それ以上かかると思われるがプロジェクトは将来的にジャララバード州政府に移管される。

ジャララバードの次はオシュでも実施したいと考えている。

(3) 役割分担

UNICEF – 機材供与とトレーニング・コースの実施

Save the Children Denmark – 建物の提供

ジャララバード州政府 – 人材の提供

6-4 The Church of JESUS CHRIST of Latter-day Saints (モルモン教会／アメリカ合衆国) による支援

アメリカ合衆国から調査に訪れている夫婦 Michael & Janice Gottfredson との面談による。

(1) 団体のキルギスでの活動

2003年から2005年までに3,000台以上の車椅子と古着、靴などの人道支援物資をソーシャル・ワーカー協会を通じキルギス国民に配布している。2005年の“革命”によって支援を中止していたが、今回は再開のための調査でキルギスを訪れた。今年は450台の車椅子を寄付する予定である。また、ナリン州の田舎で、水供給プロジェクトの開始支援をソーシャル・ワーカー協会から提案されているので、それを調査するため8月に再度キルギスを訪れたいと考えている。

(2) 吉田短期企画調査員からのコメント

2003～2005年の労働社会保障省の障がい者施策であった「開発促進活動マトリックス」で全国に配布された車椅子のほとんどはこの団体から寄付されたものである。この団体は2005年に、パキスタン、イスラマバードの国立リハビリテーション・センターに500台を寄付した。アフガニスタンにも多く寄付しているようで、アフガニスタンで寄付された車椅子がパキスタンで売りに出され、それを購入した障がい者に昨年出会った。

6-5 その他の外国ドナーによる障がい者（児）支援

(1) Save the children Denmark and UNICEF

ナリンのインクルーシブ教育

(2) 各国大使館による支援

チュイ州ベラヴォツカの障がい児のためのナーシング・ホームにはヨーロッパ各国、アメリカ大使館から、改修工事、機材や訓練器具、紙おむつの寄付などの支援が入っている。

(3) ABILIS

フィンランド政府が国内の障がい当事者団体に委託して実施している途上国の障がい者団体が申請できる小規模資金援助である。ロシア語でのプロポーザルを受け付けるので、キルギスの障がい者団体が応募しやすく、いくつかの障がい者団体が資金援助を受けている

(4) ソロス財団

小規模無償資金援助を障がい者個人や支援者に提供している。

(5) 世界銀行

NGO が申請できる小規模資金援助があり、障がい者団体が申請している。

第7章 JOCV活動との連携について

7-1 JOCVの活動について

2006年4月28日、障がい者支援分野JOCVとの面談をもち、大まかな活動の聞き取りを行い、5月6日「川モデル」を用いたC/P分析のワークショップを実施した¹⁵。

表-2 ワークショップに参加したJOCV

隊次	隊員名	職種／指導科目	派遣期間	任地	活動先
16/3	田中 文	作業療法士	05.06.03-07.06.02	ビシュケク市	ビシュケク市リハビリテーション・センター
17/2	村田 玲奈	鍼灸マッサージ師	05.12.01-07.11.30	ビシュケク市	国立医学アカデミー付属医学訓練校
17/2	小泉 安代	作業療法士	05.12.01-07.11.30	チュイ州 カラバルタ市	ジャイル女性精神障がい者ナーシング・ホーム
17/2	浜田 孝子	音楽教員	05.12.01-07.11.30	チュイ州 カラバルタ市	ジャイル女性精神障がい者ナーシング・ホーム
17/2	小野寺玲子	理学療法士	05.12.01-07.11.30	チュイ州 ダチヌイ村	マクサット障害児リハビリテーション・センター
17/3	島谷 好子	養護教員	06.03.29-08.03.28	チュイ州 ダチヌイ村	マクサット障害児リハビリテーション・センター

対象者の全体的な状況を川の断面とその構成物として描き表現し、相手の状況を分析することによって、対象者へ対応している自分を分析する。この分析ツールを用いるプレゼンテーションによって、自分自身の問題整理と他のJOCVへ状況を伝え、経験を共有することができる。

ワークショップでのプレゼンテーションと続くディスカッション、その後のアンケートの分析を通して、以下のことがいえる。

- ・ JOCVの配属先への適応が半年を待たず、進んでおり、C/Pとの意思疎通も比較的良くとれている。
- ・ 配属先で、JOCVに強いストレスとなるような軋轢や摩擦がない。
- ・ C/Pが好意的であり、JOCVをよく受け入れている。
- ・ 配属先ではJOCVの要望によくこたえて、対応してくれている。

音楽教師の活動は大変早くから効果をあげ、配属2か月目から入所者によるコンサートを開催するようになった。このような現状からJOCVはマンパワーとして働ける状況が比較的早く整い、配属先の理解を得やすいので、派遣の継続によって技術移転ができる可能性が高いと考えられる。

障がい者支援分野のJOCVの派遣施設は2004年時の企画調査により、JOCVが安心して、そして充実して働ける場所を施設の機能と状態、立地条件、そして管理者やスタッフなどから注意深く選定した。それゆえ、キルギスのほかの分野のJOCVよりも良い状態で活動ができているとも推察できる。

¹⁵ 付属資料15. 参照

7-2 今後のJOCVのキルギス障がい者支援分野への派遣について

(1) 施設への派遣

ビシュケク市内とその近郊の派遣している施設からの継続要請があり、JOCVも後任が必要と判断すれば派遣を継続していくことは技術協力の積み重ねができるので、良い効果が期待できる。また、子供病院でのリハビリテーション施設の建設も進められており、そこからの派遣要請があれば、作業療法士、理学療法士JOCVの派遣は障がい者へのより良いサービスの提供に貢献すると考える。

地方への展開はオシユに作業療法士と養護教員の派遣に適した障がい者、高齢者、ストリート・チルドレンなどが保護されているナーシング・ホームがある。しかし、安全管理上派遣が難しいとされている。また、ビシュケク近郊の重症心身障がい児のためのナーシング・ホーム、北部イシクル州のアクスの女性精神障がい者のためのナーシング・ホーム、などが今後の派遣の検討ができる施設と考える。

派遣が適当と考える施設

- ・オシユ州オシユ市にある高齢者と子どものためのナーシング・ホーム
- ・イシクル州、アクスにある女性精神障がい者のためのナーシング・ホーム
- ・ビシュケク市国立小児・小児外科病院（リハビリテーション科）
- ・チュイ州ベラヴォツカ重症心身障がい児のためのナーシング・ホーム

(2) CBR（Community Based Rehabilitation）としての地域の活動へのJOCVの派遣

地域での草の根レベルでの障がい者支援はビシュケク市内、地方でも地道に行われている。ソーシャル・ワーカーによる障がい者や高齢者宅への訪問介護、地域の食堂との契約による無料昼食の提供、NGOによる無料の昼食を提供するキャンティーンの運営などが行われている。

イシクル州では、地域で活動する障がい者NGOが障がい者が使える入浴施設を造り、行政と地域のボランティアとの連携で障がい者を入浴施設まで連れてきて、入浴させる活動も行われている。そこへのソーシャル・ワーカーや介護福祉士の派遣が将来検討できると考える。

(3) 障がい当事者のJOCVとしての派遣

現在、ビシュケク人文大学の学生寮の1階の部分を使い、ソーシャル・ワーカー協会とビシュケク人文大学心理社会学部の支援によって、障がい当事者がリソースセンターとしての活動を始めている。この活動への日本の障がい当事者JOCVによる支援も期待できるかもしれない。

(4) ビシュケクにおける隊員宿泊所の必要性

地方隊員がビシュケクに出てきて、情報と経験交流をする場として隊員宿泊所が必要とされている。地方隊員がビシュケクに出てきて息抜きをすることは大切であり、その後地方に戻って活動する英気を養うことができると考える。

7-3 技術協力プロジェクト「障がい当事者のエンパワメントと障がい者団体のキャパシティ・ディベロップメント」との連携

プロジェクトの開始後、プロジェクトの活動内容が明確になり、そこでどの職種のJOCVが必要とされているかが明らかになったところで、必要職種のJOCV要請を上げ、彼らの活動がマッチしたならプロジェクトの成果の継続の役割をJOCVが担うことも可能かもしれない。

技術協力プロジェクトが開始され、障がい者のリソースセンターが開所されるのであれば、そこへの障がい当事者の派遣は大変有効であると考ええる。

第8章 日本センター、国立ITセンターとの連携について

8-1 浜野日本センター所長との面談（2006年4月27日）

(1) 現在実施している聴覚障がい者PCコースについて

現在、日本センターでは20名の聴覚障がい者へのPCコースを実施し、ワード、エクセルを教えている。将来は優秀者に奨学金を出してITセンターの一般コースで勉強させて、聴覚障がい者のコースの講師として養成したい。

日本センターのコースでの優秀者はITセンターの一般コースから次のコースに進んで、ウェブ・ページ作成技術を学べば、収入を得ることや、就労の可能性も出てくると考える。

コース参加者のほとんどは自宅にコンピューターをもっていない。コンピューターを買うために、ビシケク市内を走るミニバスのルートマップを作り、販売してはどうかと提案している。紙と印刷は日本センターが提供できる。

(2) 他の障がい者グループに広げていく可能性

現在、視覚聴覚障がい者協会から推薦された聴覚障がい者を対象としている。視覚障がい者も受け入れたいと考えているが、今年度予算では視覚障がい者用のコンピューターソフトの購入が不可であり、来年度、計画が実施できるように検討中である。

日本センターの建物にエレベーターを設置するなどのバリアフリー化は、キルギス民族大学側との関係でいろいろ課題が多く容易には着手できないので、身体障がい者に関して国立ITセンターでの継続を期待している。

8-2 国立ITセンター織田専門家との面談（2006年5月2日）¹⁶

(1) 現在、一般向け初心者コース（1週間）の定員に身体障がい者（松葉杖で移動可能なレベルの人）を2回のコースに受け入れた。4月24日のコースには4名、5月10日のコースには3名を無料で受け入れ、4月24日のコースの4名は試験に2名が合格、2名が不合格となり、5月10日のコースでは2名が授業についてこれなかった。

(2) コースの問題点として

障がい者の教育が不十分でロシア語が理解できない参加者がいて、講義とテキストの内容を理解していなかったことが判明した。キルギス語へのテキストの翻訳、キルギス語による講義を検討したい。

コースに車椅子の参加者を受け入れるために、玄関にスロープの設置、入り口の段差の解消、車椅子で使用可能なトイレの設置を行い、ITセンターで恒常的に障がい者を受け入れることを計画している。

8-3 今後の両センターの連携の方向性として

聴覚視覚障がい者のベーシックなコンピューター・スキルについては日本センターで、身体障がい者のすべてのコースと聴覚視覚障がい者のアドバンス・コースについては国立ITセンターと

¹⁶ 付属資料 16. 参照

いう役割分担で行っていくとの浜野、織田両氏からの計画であった。このような形で障がい者が機会を得ることは障がい者のエンパワメントとメインストリームが進んでいくことであり、キルギス社会が“Right Based Barrier Free Society for ALL”に一步近づくことになり、大変喜ばしい。

織田専門家の障がい者向けITコース総合案では、教育と就労支援の2つのコンポーネントを実施することは障がい者がコンピューターを学ぶ機会を増やし、就労のチャンスを増やすことであり大変望ましいことである。

「障がい当事者のエンパワメントと障がい者団体のキャパシティ・ディベロップメント」が開始され、障がい者のリソースセンターが開所され、そこでコンピューターコースを実施するときに、国立ITセンターの卒業生を講師として迎えるという選択肢が可能であり、リソースセンターの活動を担う障がい当事者が国立ITセンターでトレーニングを受けるといった選択肢も可能になると考える。

第9章 案件形成

9-1 案件名

障がい者団体のキャパシティ・ディベロップメント

9-2 上位目標

障がい当事者団体のキャパシティ・ディベロップメントを図りキルギスにおける障がい当事者の社会への完全参加と平等の実現に貢献する。

9-3 案件の目標

- (1) キルギスにおいて「全国障がい者連盟」に将来発展していく障がい当事者 NGO を中心とした「全国障がい者 NGO 連絡会」が組織され、「全国障がい者 NGO 連絡会」を組織する過程で、障がい当事者がエンパワメントされ、障がい者の共通した課題へ一致して対処するキャパシティが開発される。
- (2) 「全国障がい者 NGO 連絡会」が設立される過程を労働社会保障省、地方政府などが支援し、その過程で障がい者自立支援に関連する行政機能が向上する。
- (3) 障がい者リソースセンターの活動をパイロットケースとして、地方でも障がい当事者のエンパワメントの場としてのリソースセンターの活動を地方政府が支援するようになる。
- (4) APCD と中央アジア各国（カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタンなど）との連携を進め、中央アジアでの APCD の活動の中心となる。

9-4 成果

- (1) 障がい当事者がエンパワメントされ、それぞれの障がい者団体の機能が向上する。
 - 1) 障がい当事者のリーダーが育成される。
 - 2) 「障がい者団体 NGO 連絡会」が障がい者のニーズをまとめて実現可能な要望に優先順位をつけて、政府に提示できるようになる。
- (2) 労働社会保障省の障がい者自立支援にかかわる機能が強化される。
- (3) 「全国障がい者 NGO 連絡会」が地方に広く展開し、ビシュケクのリソースセンターの活動をモデルとして地方政府とその地域の障がい者団体が連携をもった活動が展開される。
- (4) APCD と中央アジア各国（ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタンなど）の障がい者団体、各国政府障がい者担当機関との交流が進み連携が構築される。

9-5 活動

(1) 障がい当事者のエンパワメントと障がい当事者団体のキャパシティ・ディベロップメントを図る。

1) 「全国障がい者 NGO 連絡会」の組織化のために以下の支援を行う。

- a) ビシユケク及び近郊の障がい当事者団体の代表者が集まり定例会を開催する。
- b) 全国の障がい当事者団体の代表が集まり、「全国障がい者 NGO 会議」を開催し、全国組織のあり方について話し合う。
- c) ビシユケクで定例会に参加している障がい当事者が地方を訪れ、地方の障がい者と対話し、地方のニーズを把握し、全国組織の発展のための地方と中央、地方と地方間のネットワークを拡大する。
- d) 組織化、団体運営で必要不可欠な障がい当事者のリーダーを養成するために、数名の短期専門家（障がい当事者又は非障がい者で障がい者組織の運営の経験がある人）を招いて、ビシユケクと地方のいくつかの都市でワークショップや研修を開催する。

2) 既存施設を用いて、障がい当事者同士の交流の場であり、かつ情報へのアクセス拠点でもある「障がい者リソースセンター」の開設を支援する。

- a) 全国障がい者 NGO 連盟又は連絡会の活動の拠点として、定例会を開催し、そのほか障がい者間及び障がい者と非障害者との交流と連携を図るべく様々な小規模イベントを行う場所として活用する。
- b) 障がい者 NGO と政府関係者、外国援助団体などとの懇談会を開催する。
- c) Capacity Building、Independent Living（自立生活）、Barrier Free の研修やワークショップを日本、タイ、パキスタン、フィンランドなどから短期専門家を招き開催する。
- d) 障がい者施設の障がい者とイベントの開催などを通じて交流する。
ー取っ掛かりとしてJOCVが活動する障がい者施設利用者のコンサートや彼らの作った作品の展示会をイベントに取り入れる。
- e) インターネットができるコンピューター室を開設し、また、初級者を対象としたコンピューター・コースを設けるなど、障がい者が情報にアクセスできる体制を整える。
- f) リソースセンターで開催するコンピューター・コースの講師として日本センターや国立 IT センターでスキルを学んだ障がい者を講師として迎える。
- g) 他国の情報を得、他国の障がい当事者と交流できるようになることを目的とした障がい者対象の「英語コース」を開講する。
- h) 障がい者関連の情報を広く提供するため、キルギス内の障がい当事者を対象とした広報誌を作成する。

(2) 労働社会保障省とその他障がい者支援関連省庁の能力開発を図る。

1) 障がい者支援に関係する省庁（保健省、教育科学青年政策省など）との連携を強化する。

2) SIDA が開催するソーシャル・ワーカーのセミナーに派遣する。

- 3) 日本での青年招へいプログラム（ソーシャル・ワーカー）へ派遣する
 - 4) 地方政府における障がい者自立支援について助言・指導する。
- (3) 「全国障がい者 NGO 連絡会」の地方展開を推進する。
- 1) ビシユケクで開催する短期専門家によるワークショップや研修を地方（例：カラコル、ジャララバード）でも開催する。
 - 2) 短期専門家による研修を受けた障がい者が地方でワークショップや研修を開催し地方における障がい者 NGO の組織化を支援し、「全国障がい者 NGO 連絡会」のネットワークを広げる。
- (4) APCD と中央アジア各国（ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタンなど）の障がい者団体と政府関係機関との連携を構築する。
- 1) 上記の国々を訪問し、交流を図る。
 - 2) 上記の国々の障がい者団体のリーダーや政府関係者を招き、Central Asia Sub-Regional Forum を開催する。
 - 3) APCD を訪問し、APCD の活動を学ぶ。
 - 4) APCD の研修に障がい当事者が参加する。

9-6 投入

9-6-1 日本側投入

- (1) 長期派遣専門家 1名 24人月×200万円=4,800万円
- (2) 短期派遣専門家 3名（障がい者への研修、ワークショップの講師として2週間程度の派遣） 3名×0.5月×4回（年2回×2年）×200万円=1,200万円
- (3) 携行機材（リソースセンター用）
 コンピューターとその周辺機器、コピー機、ファックス、普通車椅子、リクライニング車椅子、電動車椅子、視覚障がい者用音声読み上げソフト、点字変換用ソフト、点字用プリンター、スロープ、トイレの改造など 300万円
 重度障がい者がリソースセンターの活動に参加するためと、地方での研修やワークショップの開催のための車両（中古ワゴン車） 1台 300万円
- (4) 日本、APCD での研修（障がい当事者と政府関係者を対象としたもの。集団若しくは個別研修） 300万円

(5) 中央アジアの障がい者との交流 300 万円

- ・タジキスタン、ウズベキスタン、カザフスタンなどを専門家とキルギス障がい当事者団体、政府の障がい担当官が訪れ、交流と意見交換を行う。
- ・ Central Asia Sub-Regional PWD NGO Forum の開催－2 回

9－6－2 相手国側投入

(1) C/P（少なくとも1名）の配置

(2) 「障がい者リソースセンター」を開設する旧職業訓練校などの建物（1階部分）の提供

(3) センターの維持管理費（光熱費、通信費、事務経費など）

(4) 長期専門家用執務室

付 属 資 料

1. Government of Kyrgyz Republic DECREE 9 August 2004 No.583
2. 3. State Baseline Program of Integration and Rehabilitation of Disabled People for 2004-2007
4. Complex of Governmental Measures for Supporting Disabled People through years 2006-2010
5. Law of the Kyrgyz Republic “About Guarantees for the People with Limited Health Abilities” Draft
6. 障がい関連団体関係図 2006年6月
7. Results of the Workshop 12 May 2006
8. Analysis of the Workshop 12 May 2006
9. Present Conditions of PWD NGOs
10. Future Conditions of PWD NGOs
11. PWD Project Direction
12. PWD NGO Workshop Results of 22 May 2006
13. Analysis of the Workshop 22 May 2006
14. Strategy for PWD Project
15. 「川モデル」ワークショップ資料
16. 障がい者向け IT コース検討ペーパー 060503
17. PWD Information Directory May 2006

GOVERNMENT OF KYRGYZ REPUBLIC

DECREE

Bishkek, Government house
9 August 2004 №583

About the approval of the State baseline program of integration and rehabilitation if disabled people for 2004 - 2007 and Plan of measures on the implementation of the State baseline program of integration and rehabilitation if disabled people for 2004 - 2007

In accordance with the Government Decree from 13 September 1999 №498 "About the affirmation of the Plan of Measures on the realization of the State program of disabled people support" and the instruction of the Government of KR from 7 August 2003 №466-p about creation of the working group for developing State baseline program of integration and rehabilitation if disabled people, Government of KR resolves to:

1. Affirm the following:

- State baseline program of integration and rehabilitation if disabled people for 2004 - 2007;

- Plan of measures on realization of the State baseline program of integration and rehabilitation if disabled people for 2004 - 2007.

2. Ministries, governmental committees, administrative authorities, state commissions, local state authorities and institutions of local self-governing:

- To undertake steps for implementation of measures of State baseline program of integration and rehabilitation if disabled people for 2004 - 2007;

- Quarterly, no later than the 5th day of the month, following the financial quarter, to submit the information on the implementation of the Plan of measures on realization of the State baseline program of integration and rehabilitation if disabled people for 2004 - 2007 to the Ministry of labor and social protection of the KR.

3. Yearly to discuss during the meeting of the Council on Issues of PWD under President's Administration the progress of implementation of State baseline program of integration and rehabilitation if disabled people for 2004 - 2007.

4. To impose the responsibility of controlling the implementation of the present Decree on Department of Social and Cultural Development under Prime Minister's Administration.

Prime Minister of KR

N. Tanaev

Affirmed by the Government Decree
of 9 August 2004 №583

**State baseline program of integration and rehabilitation of
disabled people for 2004 - 2007**

I. Introduction

State baseline program of integration and rehabilitation of disabled people for 2004 - 2007 (later - simply **Program**) has been developed with the view to create a real possibility for implementing individual programs of rehabilitation of PWD and creation of conditions for fulfillment the state guarantees, as stated in National program of government support of PWD in sphere of medical and social protection, taking into account the present socio-economic conditions in KR.

II. Program's goal

The main goals of the Program are:

- Implementation of the complex of measures on multiple-sided rehabilitation of PWD, strengthening of social protection and improving the living conditions of the PWD;
- Provision of PWD with qualified medical, psychosocial, socio-pedagogical help to insure their timely and full adaptation in society, family, education and labor activities;
- Increasing the effectiveness of the medico-social expertise service;
- Creation of the system of rehabilitation of PWD to insure equal opportunities with other members of society in realization of their constitutional rights and responsibilities and integration of PWD into the society.

III. Problems

According to the data of PWD analysis in KR, at the beginning of 2003 2% of the population of KR is disabled. Among children yonder than 16 years old 1% is disabled. These qualitative characteristics are not above those, shown in analyses of other Commonwealth of Independent States (CIS) countries.

Statistical data show a decrease in the quantity of PWD, that have a job at the time of the initial certification as PWD from 50% in 1990 to 18% in 2002. At the time of secondary certification only 3,7% of PWD are employed.

Further increase of the number of PWD in KR is expected due to:

- Low financial prosperity of the population;
- Inadequate provision (financially) of medical services under the government guarantees;
- High cost of diagnostic procedures for prompt diagnostics;
- High cost of medical supplies and regenerating treatments;
- High cost of restorative medical help;
- Absence of financial means for creation and use of highly effective rehabilitation centers;
- Inaccessibility of qualified medical help in far regions of the KR because of the high transportation costs.

Objectively accessing the condition of rehabilitation services in the KR it can be pointed out, that there is no comprehensive system. All

organizations, taking part in rehabilitation measures are acting independently. The following worsens the situation:

- Absence of adequate psychological help to PWD and their families to learn the skills of independent and active life in society;
- Lack of educated specialists for carrying out rehabilitation activities;
- Lack of methodology for experience and information sharing between different rehabilitation services;
- Lack of financial means for receiving rehabilitation services by PWD's;
- Absence of full and accessible information about working rehabilitation centers in regions of KR;
- Absence of working places for using the PWD labor, labor of PWD workshops and cooperative associations;
- Absence of organized education of PWD according to their abilities and limitations, especially in the rural regions of the KR (in general education schools, professional and higher education institutions);
- Absence of local production of consumer goods and furnishings for private and public institutions for PWD;
- Absence of special state educational programs for PWD and trainings on using wheelchairs and other training apparatus, self-service, etc.;
- Absence of unified benefits system, independent of disability group and kind;
- Absence of regional structure of centers, that could combine efforts of different institutions and organizations for solving the social problem of integrating PWDs into active life;
- Inadequate financing of measures, insuring the social protection of PWDs.

IV. Program goals

Main goals of the Program are:

- Implementation of measures for medical, professional, social and psychological rehabilitation of PWD, creation of rehabilitation centers;
- Development and implementation of new forms of activity for rehabilitation institutions and strengthening of their material and technical base;
- Solving informational, personnel and methodological supplies for rehabilitation system, educating and preparing personnel for medical, social, professional and psychological rehabilitation of PWD;
- Improvement of the legal and procedural components of PWD rehabilitation system;
- Improvement of work of educational institutions, social protection, professional training institutions and employment agencies to insure work places for PWD;
- Providing accessibility of education, labor, recreation and general living conditions For PWD;
- Providing the development and implementation of new computer technologies into the sphere of medico-social expertise and rehabilitation of PWD;
- increasing the volume of rehabilitation measures and services for PWD in health, social protection, education and labor, culture and sport systems;

- Assessment of the needs of PWD and immobile groups of population with the view of providing them with accessible living conditions. Creation of conditions for barrier-free access for PWD to the objects of social and transport infrastructure and means of communication;

- Monitoring of objects of social and transport infrastructure, reconstruction and repair of these objects to make them accessible to PWD. Improving the system of providing PWD with technical means of rehabilitation and equipment to ease their life.

V. Main measures of the Program

I. Medical

Medical rehabilitation is one of the most important steps in preventing disabilities and rehabilitation of PWD. The quality of medical rehabilitation can be judged by the amount of disabled children, aged up to 16. In 1990 Ministry of health has certified 5358 children with a disability group, and in 2002 - there were already 17671 disabled children. There is an increase in the amount of disabilities, connected with eye diseases due to lack of medical treatment at early stages of illness, which leads to heavy disabilities. An increase in oncological disabilities can be attributed to the fact that this group of patients has to pay for the treatment themselves, and only a small portion of patients can afford it. 30% of oncological patients are sent to medico-social expertise already at very advanced stages of illness, 35% of them die before the end of that financial year. The accessibility of medical help to PWD can be judged from the fact that around 1500 PWD can not pass additional medical expertise yearly because they do not have the financial means to travel to the regional medical centers, where they can get qualified medical help and expertise.

Taking into account all abovementioned, it is necessary to:

- Create rehabilitation departments in regional republican hospitals, where the PWD can get occupational therapy;
- Develop practical measures for medical rehabilitation of PWD in existing medical and rehabilitation institutions;
- Investigate the reasons for the present lack of implementation of governmental guarantees in sphere of medical protection of the population.

2. Social

The achievement of physical and material independence of PWD is possible on the condition of providing them with technical rehabilitation means, home appliances to ease the everyday life of PWD, with providing them with accessible infrastructure objects, providing them with professional education and work places. At present, the network of workshops that produce technical appliances for PWD in KR is underdeveloped, and only 3,7% of PWD have work places.

The steps, necessary for solving problems in the sphere of social rehabilitation:

- Building and repair of the objects of social infrastructure for easy access by immobile groups of population;
- Development of rehabilitation industry, production of technical equipment for rehabilitation inside the KR;
- Production of modern, improved prosthesis on the Republican prosthesis-orthopedic workshop under Ministry of labor and social protection on the condition of joint financing;

- Education of PWD (school and professional) and provision of PWD with the right and possibility of studying in different educational institutions. Wide implementation of the principles of inclusive education;
- Provision of the work places for PWD of different categories with the right to have the quota in total work places in every organization;
- Provision of the possibility for the PWD to use facilities provided in sanatoria and health resorts.

3. Legislative and normative base

Legislative base for medico-social rehabilitation of the PWD has to promote the solution of the main problem - creation of the real opportunity for full social and economical integration of PDW in family and public life.

It requires:

- Taking inventory of all legislative and normative acts and improvement of legal and procedural base of medico-social expertise and rehabilitation of PWD;
- Undertaking measures to implement normative and legislative decrees and acts of KR.

VI. Program implementation

- o Creation of controlling rehabilitation center in every regional office of Ministry of labor and social protection, which would implement recommendations on the individual rehabilitation programs (IRP) of PWD.
- o Revise norms of servicing PWD by social workers.
- o Work out the list and volume of guaranteed rehabilitation measures, technical equipment and services in health, education, social protection, culture, sport, labor and other systems. Implement IPR with provision of guaranteed measures, technical equipment, services (according to the list) in health, educational, culture, sport, labor and other systems. Implement IRP with the provision of guaranteed rehabilitation measures, technical equipment, services (according to a special list, drafted in accordance with needs of PWD).
- o On the base of republican prosthesis-orthopedic workshop to develop a system of providing PWD with technical equipment for rehabilitation - wheelchairs, elevators and other accessibility equipment, according to the needs of PWD. Publish manuals for specialists of rehabilitation centers, dealing with use of the equipment.
- o Undertake measures to provide accessibility of social and public infrastructure objects in cities, regions and oblasts.
- o Build and reequip existing living apartments to be accessible to PWD and immobile people.
- o Undertake measures to create barrier-free use of transportation systems for PWD, including equipment of existing transport.
- o Provide means of communication for PWD, create conditions for recreation and general barrier-free life.
- o Create a database of PWD rehabilitation needs.
- o Solve the problem of personnel for rehabilitation centers, provide specialists in spheres of rehabilitation and creation

- of IRP, including education of personnel already working in rehabilitation centers.
- o Support informational and methodological activities of rehabilitation centers:
 - Development and publication of articles and books on issues, concerning legal and normative base, medico-social expertise and rehabilitation, including children rehabilitation;
 - Medical rehabilitation for some groups of illnesses and home treatment of disabled patients;
 - Development of standards for special (correcting) educational institutions;
 - Development of standards (list and qualitative norms of consumption) of social services, provided by rehabilitation centers.
 - o Development of methodological and normative documentation for medico-social expertise service (MSES), development of computer programs for creation of IPR, creation of IPR for different kinds of disability.
 - o Development and improvement of material and technical base of MSES (computerization, creation of diagnostics department).

VII. Conclusion

Implementation of measures of Baseline program of rehabilitation will allow to start rehabilitation of PWD, according to their IRP, that take into account their personal needs in medical, professional, social and psychological rehabilitation.

Creation of a system of rehabilitation of PWD in Kyrgyz Republic will create an opportunity to comprehensive solution of the problems of PWD, and will increase the volume and number of rehabilitation services and measures.

Provision of a guaranteed list of rehabilitation services and measures will allow for a deeper research into the needs of PWD and, as a result, for a better satisfaction of such needs by creating an accessible life environment for PWD and increasing the volume of rehabilitation measures, technical equipment and services for PWD, in accordance with their individual needs.

Affirmed by the Government Decree
of 9 August 2004 №583

**Plan of measures to implement State baseline program of
integration and rehabilitation of disabled people for 2004 - 2007**

1. Organizational measures

#	Measure	Time of implementation	Implementing agency
1.	Researching the overseas experience in solving the problem of creating an accessible life environment for PWD	2004-2007	Ministry of labor and social protection
2.	Monitoring of the needs of PWD, belonging to the different categories, to provide them with accessible life environment. On the base of those needs to create a list of technical equipment for rehabilitation of PWD. Work out the order of supplying PWD with that equipment.	2004-2007	Ministry of labor and social protection, Ministry of health, Ministry of communications, State commission for architecture and building, local governmental institutions
3.	Analysis of accumulated in Kyrgyzstan experience and introduction of new rehabilitation technologies into practice.	2004-2007	Ministry of labor and social protection, Ministry of health

2. Improving the normative legal base

4	Taking stock of all the normative legal documents, regulating the supply of medical, social services, benefits and guarantees to PWD	2004-2005	Ministry of labor and social protection, Ministry of health, Ministry of justice, Ministry of finance
5	Consideration of possible measures to insure implementation of legislation on providing workplaces for PWD.	2004	Ministry of labor and social protection
6	Implementation of the following measures on financing social protection of disabled people: <ul style="list-style-type: none"> • Make provisions for prioritizing of paying pensions and social benefits to PWD; • To provide implementation of the KR Law "On rates 	continuously	Ministry of labor and social protection, Ministry of finance, Social Fund

	<p>of social payments for governmental social security”;</p> <ul style="list-style-type: none"> • To update the amount of social benefits and payments according to the rate of increase in consumer prices every year, when the budget is formed; • Yearly to increase the size of basic pension, according to the increase of the average wage in KR, according to the legislation of KR; • Yearly to index the security payments on the personal social security accounts of citizens; • Yearly to set the measures of providing social security to PWD. 		
7	To consider the proposition of giving 80% benefit for airfares for PWD with physical disability, belonging to disability group I.	2004	Ministry of labor and social protection, Airport “Manas” (to be agreed), airlines (to be agreed)
8	To consider introduction of penalties for organizations, that do not provide accessibility of PWD to the objects of social infrastructure and apartment buildings.	2004	Ministry of labor and social protection
9	To consider changing the age of setting the social reason for disability “from childhood” to be made before PWD is 18 years old.	2004	Ministry of labor and social protection, Ministry of justice, Ministry of finance
1	To introduce to the Government of KR a draft law on changing the Law “About the governmental benefits in KR”, that would foresee the amount of monthly benefit to disabled children according to the care and help they require instead of diagnose.	2005-2006	Ministry of labor and social protection, Ministry of finance

3. Medical rehabilitation

11.	<p>Provision of:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Conservative and open treatment of PWD with I and II disability group with eyesight pathology and providing 1-2 beds 	continuously	Ministry of health
-----	---	--------------	--------------------

	<p>in each regional hospital, oblast hospital associations, republican hospitals and centers;</p> <ul style="list-style-type: none"> • Eye prosthesis; • Minimal, but sufficient help to people with cancer; • Carrying out the medico-diagnostic treatment by tuberculosis hospitals for people with tuberculosis without payment by the patients themselves, as is stated in the Law of KR "About tuberculosis protection of the population of KR"; • Provision of vital medicines for people with diabetes, epilepsy, bronchial asthma, cancer; • Yearly to provide PWD with disability group I and II (with traumas of spinal cord, paralysis, physical disability) with restoring treatment in National hospital, Institute of Balneology, oblast and local hospitals. 		
12.	Provision of supply of restoring therapy, reconstructive surgery, including endoprosthesis and heart operations.	continuously	Ministry of health
13.	<p>Provision with technical equipment for medical rehabilitation:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Manufacturing and repair of teeth prosthesis (except prosthesis from precious metals and other expensive materials); • Provision with special constructions for people with broken bones; • Provision of phonation apparatus; • Acquisition of 	continuously	<p>Ministry of health</p> <p>Ministry of</p>

	<p>equipment for rehabilitation of speech injuries;</p> <ul style="list-style-type: none"> • Provision of hearing-aids. 		education, Ministry of labor and social protection
14.	Provision of the complex prosthesis according to the latest technologies, especially prosthesis of arms and legs	2004-2006	Ministry of labor and social protection
15.	Implementing measures of medical rehabilitation of PWD with psychological illnesses in Centers of psychological help and their branches, PWD with somatic diseases - in offices of psychotherapists of the Family medical centers	2004	Ministry of health, Medical Insurance Fund
16.	<p>Provision of medical rehabilitation of PWD and elderly, with myocardial infarction and heart-operated in:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Rehabilitation center of Institute of Balneology; • "Kyrgyzstan" sanatorium. 	2004	Ministry of health, Federation of Trade Unions of KR (to be agreed)
17.	<p>Provision of medical rehabilitation of tuberculosis PWD in following medico-prophylactic institutions:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Republican hospitals "Issyk-Kul", "Kysyl-Bulak", "Shekaftar" with free transportation there and back, according to the Law of KR "About tuberculosis protection of the population of KR"; • For children with tuberculosis to provide yearly treatment in children's hospitals in Bishkek city, Osh, Jalalabat, Batken oblasts, Chiu oblasts tuberculosis hospital "Archaly", National Tuberculosis Institute, republican children's tuberculosis hospital "Cholpon-Ata". 	Continuously	Ministry of health, medico-prophylactic institutions for tuberculosis, local governments (to be agreed)
18.	<ul style="list-style-type: none"> • Strengthen medical rehabilitation departments of medico-prophylactic 	2004	Ministry of labor and social protection, Ministry of

	<p>institutions with technical equipment, occupational therapists, psychologists and social workers;</p> <ul style="list-style-type: none"> • Implement the latest rehabilitation methods, install technical equipment in rehabilitation departments; • Introduce methods of occupational therapy into rehabilitation system in rehabilitation centers and departments. 		finance, Ministry of health
19.	Create rehabilitation departments for providing PWD with comprehensive regeneration therapy in oblast general hospitals.	2004	Ministry of health
20.	Equipment and repair of toilet facilities in hospitals and medical institutions to be accessible for PWD with physical disabilities.	2004	Ministry of health, hospitals, medical institutions
21.	Carrying out measures on educating population the politics of family planning with the view of reduction of inborn disabilities.	2004	Ministry of health
22.	<p>Provision of rehabilitation for PWD with physical disabilities in sanatoriums "Issyk-Ata", "Jergalan", "Jety-Ogyz", "Kyrgyzstan", "Blue Issyk-Kul", "Jalal-Abad", sanatoriums of Trade Unions of Kyrgyzstan, and Institution of Balneology (Kyrgyz Science and Research Institute of balneology and restoring treatment - KSRI BRT).</p> <p>In forming republican budget to foresee the funds necessary to reequip the sanatoriums of Trade Unions to be accessible to PWD. Recommend the local authorities to assign financial means from their budget for abovementioned needs.</p>	2004-2007	Ministry of finance, local authorities, Federation of Trade Unions of KR (to be agreed)

4. Social rehabilitation

23.	Training PWD to be self-sufficient and use technical equipment in centers of medical and social rehabilitation	continuously	Ministry of labor and social protection, Association of social workers,
-----	--	--------------	---

			(to be agreed), NGO (to be agreed)
24.	Development of a network of hire of rehabilitation equipment, organization of rehabilitation equipment sales departments under the social protection organization on city and region level.	2004-2005	Ministry of labor and social protection, local governments, (to be agreed), NGO (to be agreed)
25.	Provision of financial means for educating deaf and blind people (probes, spatulas, hearing-aids, educational materials on Braille system, gesture translation)	continuously	Ministry of finance, Ministry of education
26.	Creation in general education institution and rehabilitation centers offices of pedagogical and psychological help to young PWD, help with adaptation and professional orientation.	2004-2006	Ministry of education, Ministry of labor and social protection
27.	Implementation of following measures to insure social rehabilitation and integration of disabled people: <ul style="list-style-type: none"> • Organization of sales of arts and crafts, produced by PWD; • Support of publication of books of PWD authors; • Organization of sports competitions among PWD; • Yearly festivals to present creative work of PWD. 	2004-2006	Ministry of labor and social protection, State committee for culture and language NGO, local governments, Kyrgyz State polygraph industry (to be agreed)
28.	Provision of PWD with literature on the comprehensive therapy, requited by the PWD with spinal cord injuries.	2004	Ministry of health
29.	Provision of prioritized places and equipment for sport activities of PWD, creation of special Sports center for PWD.	2004-2006	Ministry of labor and social protection, State sports committee, local governments
30.	Opening of medico-social rehabilitation centers in regions of the KR for PWD. Introduction of new professions (social workers, occupational therapists, social teachers) and new rehabilitation methods, including technical equipment.	2004-2005	Ministry of labor and social protection, Association of social workers (to be agreed), local governments
31.	Provision of volunteers (personal assistants) for helping of PWD with disability group I.	continuously	Ministry of labor and social protection

32.	Creation of an internet-club to provide PWD with Physical disabilities with means of communication	2004	Ministry of labor and social protection, NGO (to be agreed)
33.	Work with NGO, local governmental organizations and local administrations to provide direct financial, social help and provision with apartments for PWD with tuberculosis.	continuously	Family medical centers, local governments, anti-tuberculosis organizations
34.	Solving a problem of providing work places for PWD with tuberculosis during the time of their treatment.	2004-2007	Tuberculosis hospitals, local administrations, regional departments of employment
35.	Creation of a Fund for supporting disabled children under Ministry of education.	2004	Ministry of education
36.	Conducting a thorough research on children not studying in schools.	continuously	Ministry of education
37.	Preparation of teachers in general education institutions for teaching disabled children (seminars, consultations, cooperation). Conducting seminars and trainings for personnel of all organizations, dealing with education of disabled children and NGO about educating of disabled children. Organizing meetings of school children and their parents with parents of disabled children with view of creating tolerant relation to PWD.	2004	Ministry of education
38.	Providing direct help to disabled children that can attend general education institutions (books, school clothes, warm clothes, shoes).	2004	Ministry of education
39.	Propagating different ways of accessing educational materials and informal and traditional education for disabled children, opening of a Website	continuously	Ministry of education
40.	Restoration of oblast psychological medico-pedagogical consultations.	2005-2006	Ministry of education, Ministry health, local governments

5. Professional rehabilitation

41.	Providing PWD included in database of employment service with effective cooperation in finding work.	continuously	Ministry of labor and social protection
-----	--	--------------	---

			center of professional and technical education)
50.	Financial and technical support of creating accessibility conditions for PWD to study in general primary, secondary and higher educational institutions.	2005-2006	Ministry of labor and social protection, Ministry of education, local governments
51.	Creation of a republican center for professional rehabilitation, labor adaptation and orientation of PWD.	2004-2006	Ministry of labor and social protection
52.	Creating a database of: <ul style="list-style-type: none"> • Employers, that have vacancies for PWD; • PWD, that are in need of a job; • Study places for professions, required by PWD. 	2004-2006	Ministry of labor and social protection, Ministry of education
53.	Gathering statistical data and analysis of unemployed PWD, listed in databank of employment agency and making a list of professions in which PWD could be competitive.	2004-2006	Ministry of labor and social protection
54.	Support of restoration of specialized workshops and organizations for PWD, that have existed until 90-s.	2004-2005	Ministry of economics and trade
55.	Supporting PWD with physical disabilities in finding work places.	continuously	Ministry of labor and social protection
56.	Restoration of medical and labor workshops for psychiatric PWD under republican Center of psychiatric health (RSPH)	2004	Ministry of health

6. Development of a network of rehabilitation institutions

57.	Creation of rehabilitation hospital in Center for medico-social expertise and rehabilitation of PWD under the hospital in orthopedic workshop and rehabilitation of PWD with physical disabilities. Cooperation with NGO to find grant aid to equip the hospital. Provision of psychological and sports rehabilitation, massage and physiotherapy, courses on self-sufficiency.	2004	Ministry of labor and social protection, NGO "Union of PWD for independent living" (to be agreed)
58.	Opening the Center of comprehensive medico-social and professional rehabilitation of	2004	Ministry of health

	disabled people with psychiatric illnesses under republican Center for psychiatric health (also, to give attention to the regions)		
59.	Control of quality and accessibility of education in general primary and secondary schools.	continuously	Ministry of education, regional and oblast departments of education
60.	Strengthening of material base of existing rehabilitation centers.	continuously	Ministry of health
61.	Construction of a swimming pool in children's Center for restorative treatment "Maksat".	2004-2005	Ministry of health, Chui oblast administration (to be agreed)
62.	Technical equipment for offices of living adaptation and professional orientation in pre-school institutions for PWD.	2004-2006	Ministry of health
63.	Ministry of social health in cooperation with Issyk-kul oblast administration and local governments to create on the base of existing sanatoriums a rehabilitation center for 200 PWD, that would work through the whole of the year. Part of the financing could be obtained through paid rehabilitation of PWD from other countries.	2005	Ministry of social health in cooperation with Issyk-kul oblast administration and local governments (to be agreed)

7. Building and equipment of existing objects of social infrastructure for insuring accessibility to PWD and immobile groups of population of KR.

64.	Equipment of social institutions, belonging to the government of KR to be accessible to PWD (pharmacies, hospitals, educational institutions, local administration offices).	2004-2007	National committee on architecture and building, local administrations
65.	Equipment of hotel rooms to be accessible to PWD, using wheelchairs.	2005-2007	Local administrations, local governments
66.	Equipment of entrances to pedestrian tunnels and slopes with ramps and two-sided hand-rails to provide accessibility to wheelchair PWD. Provision of measures for warning blind people about obstacles by using relief plates and fences.	2004-2005	Local administrations, local governments

8. Creating conditions for barrier-free public transport

67.	Modernization and equipment of public transport to be accessible to PWD.	2004-2006	Ministry of transport and communications, local governments, local administrations
68.	Acquisition of special transport for transporting PWD to centers of social services in cities, regions and oblasts.	2004-2006	Ministry of labor and social protection, local governments
69.	Equipment of international airport "Manas" to be accessible to PWD for boarding and transportation.	2004-2006	Ministry of transport and communications, airport "Manas" (to be agreed)
70.	Equipment of train and bus stations to be accessible to PWD, including ramps, hand-rails, accessible toilets, resting rooms.	2004-2006	Ministry of transport and communications, local governments, transport organizations (to be agreed)
71.	Equipment of public transport stops to be accessible to PWD, including accessible to PWD with sight difficulties route directions.	2004-2006	Ministry of transport and communications, local governments
72.	Installment of sound traffic lights and signs "Blind pedestrians" on roads.	2004-2006	Ministry of internal affairs, local governments, local administrations, NGO (to be agreed)
73.	Provision of transport means for physically disabled people through the cities. To allocate 2-3 minivans with elevators for servicing PWD.	2004-2005	Local governments, local administrations

9. Development of rehabilitation industry

74.	Organization of wheelchair production of new construction types (active types) and car elevators in workshops of KR.	2005-2007	Ministry of labor and social protection, Ministry of economics and trade, Ministry of finance
75.	Production of technical rehabilitation and domestic devices to ease everyday activities of PWD in republican	2005-2007	Ministry of labor and social protection, Ministry of

	workshops.		economics and trade, Ministry of finance
--	------------	--	--

10. Creation conditions for accessible communication, living conditions and recreation of PWD

76.	Organization of sign-language translation of TV programs.	2004-2007	National mass-media company (to be agreed) and Ministry of labor and social protection
77.	Organization of subtitles for publicly important, educational and science programs on TV.	2005-2007	National mass-media company (to be agreed) and Ministry of labor and social protection
78.	Equipment of resting places for PWD on the beaches in cities and Issyk-Kul recreation zones and hotels.	2004-2007	Local governments, PWD NGO (to be agreed)
79.	Creating conditions for installment of accessible public phones in socially important places of cities, regions and oblasts. Allocation of accessible phone booths to be placed in socially important places of cities, regions and oblasts.	2004-2006	Ministry of transport and communications, "Kyrgyz Telecom" (to be agreed)

11. Personnel provision

80.	<p>Organization of courses for professional education of specialists in areas of:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Medical rehabilitation of PWD; • Professional rehabilitation of PWD; • Social rehabilitation of PWD; • Technical equipment for rehabilitation of PWD; • Labor rehabilitation of PWD; • Psychological rehabilitation of PWD; 	2004-2006	Educational institutions, belonging to Ministry of labor and social protection, Ministry of health and Ministry of education
81.	Conducting an ongoing seminar on techniques of rehabilitation of PWD.	2004-2006	Ministry of labor and social protection, Association of social workers

			(to be agreed)
82.	Organization of republican, regional and international conferences on the problems of medico-social rehabilitation of PWD.	2004-2006	Ministry of labor and social protection, rehabilitation centers and NGO (to be agreed)
83.	Development and education of personnel of middle and high level specialization in following subjects: <ul style="list-style-type: none"> • Medical rehabilitation of PWD; • Social rehabilitation of PWD. The students, studying for these professions, should be paid for from budget, because otherwise these professions will be unpopular.	2004-2006	Educational institutions, belonging to Ministry of labor and social protection, Ministry of health and Ministry of education
84.	Organization of refresher and retraining courses for people with secondary and higher education for social services.	2004-2006	Educational institutions, belonging to Ministry of labor and social protection, Ministry of health and Ministry of education
85.	Organizing competitions among the rehabilitation centers in Republic for distinguished achievements in rehabilitation of PWD.	2004-2006	Ministry of labor and social protection, local governments
86.	Development and implementation of special courses programs for professional education of PWD for professions of: <ul style="list-style-type: none"> • Social worker • Social teacher • Psychologist 	2004-2006	Educational institutions, belonging to Ministry of labor and social protection, Ministry of health and Ministry of education, Bishkek Humanitarian University
87.	Introducing the courses on occupational therapy into the medical educational institutions (department of physical treatment methods in Kyrgyz National Medical University).	2004	Ministry of health
88.	Technical and material base development of the departments "Social work and education" in BHU	2004	Ministry of education

	and "Defectology" in University of Arabaev.		
--	---	--	--

12. Provision of information and methods of rehabilitation

8	Provision of methodical center in Center of medico-social expertise of Ministry of labor and social protection with scientific, educational and normative and legislative materials.	2004-2006	Ministry of education, Ministry of labor and social protection, Ministry of health, Ministry of justice
9	Organization and support of scientific, educational and normative and legislative research and work of institutions of social protection, health institutions, employment agency, that would contribute to rehabilitation of PWD.	2004-2006	Ministry of education, Ministry of labor and social protection, Ministry of health, Ministry of justice

13. Development and improvement of governmental medico-social expertise service

91.	Development and strengthening of material and technical base of the medico-social expertise (Center for medico-social expertise and rehabilitation of PWD), creating a department for functional diagnostics and acquiring transport for Center for medico-social expertise and rehabilitation of PWD.	continuously	Ministry of labor and social protection
92.	Equipment of all commissions for medico-social expertise with computer and other equipment and providing network connection between the commissions.	2004-2007	Ministry of labor and social protection
93.	Raising wages for personnel of medico-social expertise services.	2005	Ministry of labor and social protection, Ministry of finance
94.	Creation and development of material and technical base of the Center for medico-social expertise and rehabilitation of PWD: <ul style="list-style-type: none"> • To carry out educational activities for raising professional qualification of specialists in medico-social expertise; • Publication of methodological recommendations on the issues of medico-social expertise. 	2004-2005	Ministry of labor and social protection

	<p>reorganization, liquidation and bankruptcy for capitalization of financing the pensions, provided by governmental pension funds and indemnity compensations;</p> <p>c) in Criminal Code of KR for discrimination of disabled people by people, working in governmental structures, local governments and other organizations regardless of ownership, and persons.</p> <p>d) in Election Code of KR about quotation of disabled political parties and NGO's in electing local and republican governmental structures;</p> <p>e) in Tax Code of KR for providing the following benefits:</p> <ul style="list-style-type: none"> • businesses, assisting disabled people (providing work places, sponsorship, providing lodging quotations); • organizations regardless of ownership patterns and having no less than 50% of disabled personnel to be freed from all kinds of taxation. 	<p>2006</p> <p>2006</p> <p>2006</p>	<p>Ministry of Labor and Social Protection</p> <p>Ministry of Labor and Social Protection</p> <p>Ministry of Labor and Social Protection, Ministry of Economics and Finance</p>
2	<p>Developing of the policy of positive public attitude relative to disabled people:</p> <ul style="list-style-type: none"> • development of Unified Governmental Strategy; • wide propagation among the population of disabled people problems (mass media, films); • ideological training of young generation (schoolboys, students of all kinds of educational institutions) 	2006	<p>Ministry of Education, Ministry of Labor and Social Protection, Ministry of Health</p> <p>Governmental mass media company</p> <p>Ministry of Education, Ministry of Labor and Social Protection</p>
3	Creation of disabled people database	2006	Ministry of Labor and Social Protection, Ministry of Health
4	<p>Providing the access to medical services for disabled people:</p> <ul style="list-style-type: none"> • free medical services for disabled people according to the Program of state guarantee of 	2006 - 2010	Ministry of Health

	<p>providing the citizens of KR with medical and social help, as stated in State Decree of 30.01.2006 #46;</p> <ul style="list-style-type: none"> • quotation of disabled people for high-tech forms of medical help. 		
5	<p>Mandatory execution of the Basic State Program of integration and rehabilitation of disabled people through 2004 – 2007, according to State Decree of 09.08.2004 #583</p>	2006-2007	All involved Ministries, Institutions and organizations (to be agreed)
6	<p>Provisions for disabled people without habitation:</p> <ul style="list-style-type: none"> • quotation for lodging in newly built lodging regardless of the ownership form; • introduction of mortgages for disabled people with beneficial interest rates. 	2006 - 2010	Mayor's city administrations of Bishkek, Osh, state administration, private firms (to be agreed)
7	<p>Provision of State contracts with organizations, belonging to Kyrgyz Association of deaf and blind for produce for state organizations (Ministries)</p>	2006 - 2010	Interested Ministries
8	<p>Organization of informational exchange between disabled people:</p> <ul style="list-style-type: none"> • publication of yearly reference materials (brochures, informational lists, collections of articles) on legislative base, social, psychological, educational and rehabilitation services for disabled people. 	2007 - 2010	Ministry of Justice, Ministry of Labor and Social Protection, Ministry of Economics and Finance
9	<p>Provision of places in health retreats according to medical needs once every 5 years with the following benefits:</p> <ul style="list-style-type: none"> • free of charge for 1 disability group; • 50% benefit for 2 disability group; • 30% benefit for 3 disability group, <p>finances from the State budget.</p>	2006 - 2007	Ministry of Labor and Social Protection, Ministry of Economics and Finance
Middle-term tasks			
1.	<p>Creation of a Republican Information and Integration Centre with the view of rehabilitation of disabled people, including:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Internet-club (for education disabled people and internet communication) 	2007 - 2008	Government of KR, International donor organizations, businesses (to be agreed)

	<ul style="list-style-type: none"> • Language training courses • Library • Dating agency (for creating families) • Audio library (for blind people) 		
2.	<p>Providing accessibility to infrastructure objects and common amenities:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Inclusion of disabled people in commissions for approving newly built objects of social and cultural functions; • Strengthening control over design, building and reconstruction of buildings in view of assuring accessibility for disabled people • Overall reconstruction of state and public buildings (Ministries and other institutions, hospitals) with ramps, designed according to Standards “Designing living environment to be accessible to disabled and non-mobile groups of population of the KR” 35-01-99; • Provision of accessible route taxis in the capital and regional centers 	<p>2 quarter 2006</p> <p>Continuously</p> <p>2006 2007</p> <p>2006 - 2007</p>	<p>State architecture committee, Mayor’s administrations of Bishkek, Osh, local government</p> <p>State architecture commission by the Government of KR</p> <p>State architecture commission by the Government of KR, Mayor’s administrations of Bishkek, Osh, local government</p> <p>Ministry of transport of KR, Agency of passenger transport</p>
3.	<p>Provision of access to secondary and higher education for disabled people:</p> <ul style="list-style-type: none"> • For disabled children from indigent families free education in schools of general education, exclusive home education, secondary education, in vocational schools (music, arts, sports) • Quotation of budget places in institutions of higher education, and benefits for paid places; • Reconstruction of all educational institutions with view to provide accessibility for disabled people; • Provision of special educational materials for blind people and for people with limited sight; • Provision of sign and audio translation of media programs, subtitles for deaf and blind 	<p>Continuously</p> <p>2007 – 2010</p> <p>2007</p> <p>2007 – 2010</p> <p>2006 - 2010</p>	<p>Ministry of Education, Ministry of Labor and Social Protection, Ministry of Economics and Finance</p> <p>Ministry of Education</p> <p>Ministry of Education</p> <p>Ministry of Education, State Concern “AkyI”, Central Administration of deaf AND blind of KR</p> <p>State Media and broadcasting corporation, Ministry of Economics and Finance of KR</p>

4.	Provision of individual means transportation for disabled people according to their medical condition (wheelchairs)	2006 - 2010	Ministry of Labor and Social Protection, Ministry of Economics and Finance
5.	Acquisition of social and rehabilitation and legal services from the local NGO's: <ul style="list-style-type: none"> • Pass the law of KR "About state social orders"; • Work out the mechanism of acquisition of the social services from NGO's 	2006 2006	Ministry of Labor and Social Protection, Ministry of Economics and Finance
6.	Creation of the republican Center for medical rehabilitation of disabled people, including: <ul style="list-style-type: none"> • Provision of general therapeutic help for in-staying disabled people; • Working out individual programs of rehabilitation for all kinds of disabled people; • Provision of full complex of rehabilitation services (social, psychological and labor adaptation); • Organization of trainings for family planning policy; • Teaching disabled people the skills of self-help, orientation and use of social welfare. 	2007 - 2008	Government of the KR, Ministry of Labor and Social Protection, Bishkek Mayor's Administration
7.	Development of disabled sports in KR: <ul style="list-style-type: none"> • Popularization of a healthy lifestyle among the disabled; • Creation of free sport clubs for disabled; • Organization of sport actions in KR; • Promoting the Paralympics 	2007 - 2008	Government of the KR, Agency for Tourism and Sport, Committee for administration of municipal resources of Bishkek city (Mayor's administration), local government National Olympic Committee
Long-term tasks			
1.	Creation of regional state rehabilitation centers for disabled people	2008 - 2010	State administration, local government, Ministry of Labor and Social Protection
2.	Creation of international network of NGO's, working with disabled people	2008	NGO's, international donor organizations, Ministry of Labor and Social Protection
3.	Building of special habitation for solitary destitute disabled people (Social houses)	2008 - 2010	Government of the KR, Ministry of Labor and Social Protection, Ministry of Finance, Bishkek mayor's administration